

令和4年度
(2022年度)

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 209 号
令和5年（2023年）8月4日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 藤 山 英 美

熊本市監査委員 井 本 正 広

熊本市監査委員 横 田 健 一

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和4年度（2022年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度（2022年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度（2022年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
第8	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況（普通会計）	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	23
4	特別会計の決算収支状況	31
(1)	国民健康保険会計	32
(2)	介護保険会計	36
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	40
(4)	後期高齢者医療会計	42
(5)	農業集落排水事業会計	46
(6)	産業振興資金会計	49
(7)	競輪事業会計	51
(8)	公共用地先行取得事業会計	54
(9)	植木中央土地地区画整理事業会計	55
(10)	奨学金貸付事業会計	57
(11)	公債管理会計	59

5 市有財産	60
(1) 公有財産	60
(2) 物品	62
(3) 債権	63
(4) 基金	64

熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準	67
第2 審査の種類	67
第3 審査の対象	67
第4 審査の着眼点	67
第5 審査の主な実施内容	67
第6 審査の実施場所及び日程	67
第7 審査の結果	67
第8 基金の運用状況等	67

決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	72
資料2 各会計款別歳入一覧表	74
資料3 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	82
資料4 市税収入状況表	84
資料5 各会計款別歳出一覧表	86
資料6 各会計款別歳入年度比較表	94
資料7 各会計款別歳出年度比較表	102
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	108
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	112

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…… 令和3年度（2021年度）（前年度）又は令和4年度（2022年度）（本年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「△」…………… マイナスのもの

（関係条文）

- ・ 地方自治法第233条第1項
会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・ 同法第233条第2項
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・ 同法第241条第1項
普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- ・ 同法第241条第5項
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和4年度（2022年度） 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

1	令和4年度（2022年度）	一般会計歳入歳出決算
2	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
3	同	介護保険会計歳入歳出決算
4	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
5	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
6	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
7	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
8	同	競輪事業会計歳入歳出決算
9	同	公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
10	同	植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
11	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
12	同	公債管理会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性について審査したほか、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和5年（2023年）7月10日（月）から同月26日（水）まで
（令和5年〔2023年〕7月10日〔月〕概況説明）

第7 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行についても適正に執行されていると認められた。なお、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあった。

第8 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	638,744,987	644,494,602	△ 5,749,615	△ 0.9
② 歳出総額	624,768,294	629,822,457	△ 5,054,163	△ 0.8
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	13,976,693	14,672,145	△ 695,451	△ 4.7
④ 翌年度へ繰越すべき財源	2,090,113	3,765,911	△ 1,675,798	△ 44.5
⑤ 実質収支 ③-④	11,886,580	10,906,234	980,346	9.0
⑥ 前年度実質収支	10,906,234	13,375,910	△ 2,469,676	△ 18.5
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	980,346	△ 2,469,676	3,450,022	139.7
⑧ 積立金	2,794,520	3,343,851	△ 549,331	△ 16.4
⑨ 積立金取崩し額	2,194,520	3,340,000	△ 1,145,480	△ 34.3
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,580,346	△ 2,465,825	4,046,172	164.1

歳入総額は6,387億4,499万円で前年度に比べ57億4,961万円・0.9%、歳出総額は6,247億6,829万円で前年度に比べ50億5,416万円・0.8%それぞれ減少し、歳入歳出差引額（形式収支）は、139億7,669万円の黒字となっている。このうち、一般会計は90億8,146万円の黒字、特別会計は48億9,523万円の黒字を計上している。

また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す20億9,011万円を控除した額（実質収支）は118億8,658万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は9億8,035万円の黒字となっている。

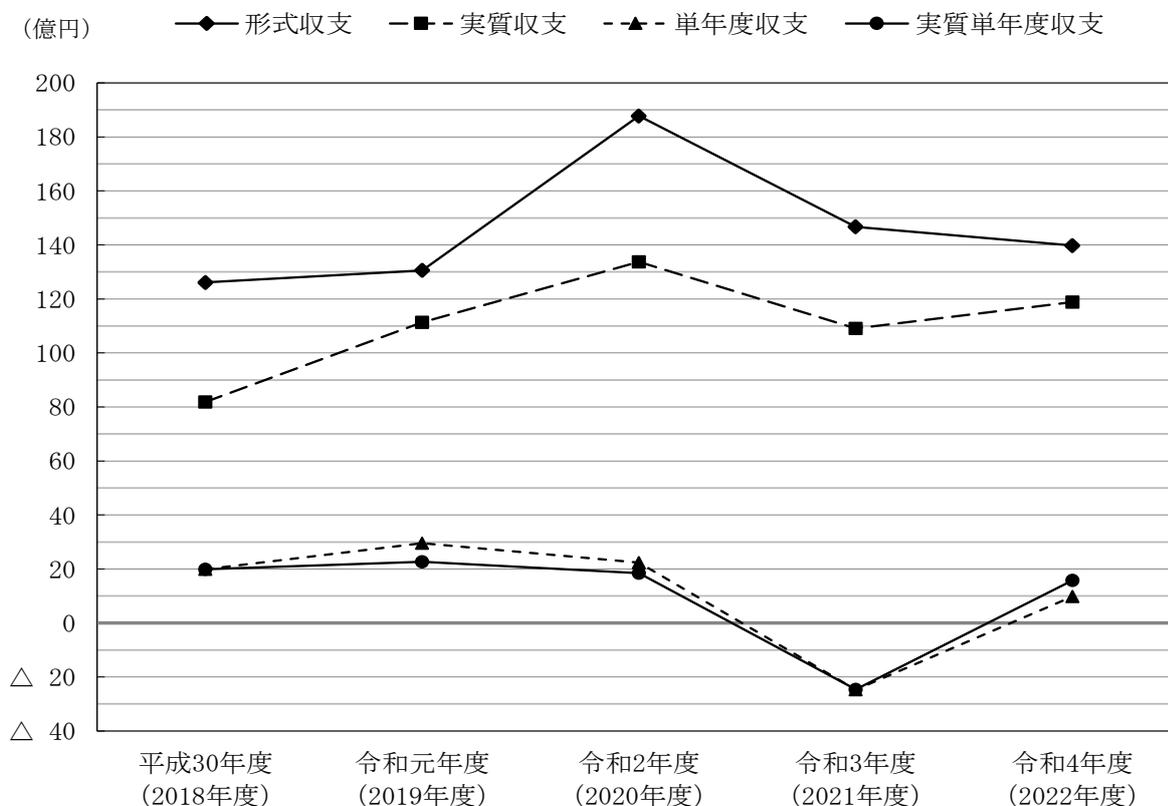
さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金27億9,452万円を加え、財政調整基金の取崩し額21億9,452万円を差し引いた実質単年度収支は15億8,035万円の黒字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額で見ると、歳入が5,815億5,965万円、歳出が5,675億8,296万円となっている（詳細については巻末資料1を参照）。

これを前年度と比較すると歳入で74億8,504万円・1.3%、歳出で67億8,958万円・1.2%それぞれ減少している。

平成30年度（2018年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
形 式 収 支	12,609,571	13,057,605	18,775,672	14,672,145	13,976,693
実 質 収 支	8,186,398	11,136,436	13,375,910	10,906,234	11,886,580
単 年 度 収 支	1,987,748	2,950,038	2,239,474	△ 2,469,676	980,346
実質単年度収支	1,992,581	2,266,582	1,842,072	△ 2,465,825	1,580,346

※ 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の縮小等に伴う固定資産税の増加等により市税が、市有地の売払い等により財産収入がそれぞれ増加するなどしたものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により国庫支出金が、臨時財政対策債の減少等により市債が、市税の増収に伴う普通交付税の減少により地方交付税がそれぞれ減少したことなどにより約177億円減少している。また、歳出では、元金償還の増加に伴い公債費が、義務教育施設整備事業の実施等により教育費がそれぞれ増加したものの、子育て世帯等特別支援事業費の減少等により民生費が、西環状道路（砂原池上区間）については前年度に工事の前倒しを実施したことにより土木費が、国産農産物供給力強靱化対策事業の完了等により農林水産業費がそれぞれ減少したことなどにより約170億円減少している。

一方、特別会計をみると、歳入では、介護保険会計が約49億円、国民健康保険会計が約6億円減少したものの、公債管理会計が約145億円、競輪事業会計が約22億円、後期高齢者医療会計が約8億円増加したことなどから、特別会計全体では約119億円増加している。また、歳出でも同様に、介護保険会計が約43億円、国民健康保険会計が約12億円減少したものの、公債管理会計が約145億円、競輪事業会計が約23億円、後期高齢者医療会計が約8億円増加したことなどから、特別会計全体では約119億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに減少しているが、歳入総額の減少額が歳出総額の減少額を上回っているため、収支としては黒字の減少となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況（普通会計）

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、公共用地先行取得事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

※ 普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業以外の会計で、一般会計のほか公営事業会計に係る以外のものの純計額である。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に設けられた会計区分である。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	412,805,953	430,551,321	△ 17,745,368	△ 4.1
② 歳出総額	403,175,196	420,269,419	△ 17,094,223	△ 4.1
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	9,630,757	10,281,902	△ 651,145	△ 6.3
④ 翌年度へ繰越すべき財源	2,054,272	3,609,294	△ 1,555,022	△ 43.1
⑤ 実質収支 ③-④	7,576,485	6,672,608	903,877	13.5
⑥ 前年度実質収支	6,672,608	5,556,241	1,116,367	20.1
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	903,877	1,116,367	△ 212,490	△ 19.0
⑧ 積立金	2,794,520	3,343,851	△ 549,331	△ 16.4
⑨ 積立金取崩し額	2,194,520	3,340,000	△ 1,145,480	△ 34.3
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,503,877	1,120,218	383,659	34.2

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度66億7,261万円の黒字から9億388万円・13.5%増加し、75億7,649万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ2億1,249万円減少し、9億388万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金27億9,452万円を加え、財政調整基金の取崩し額21億9,452万円を差し引いた実質単年度収支は15億388万円の黒字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

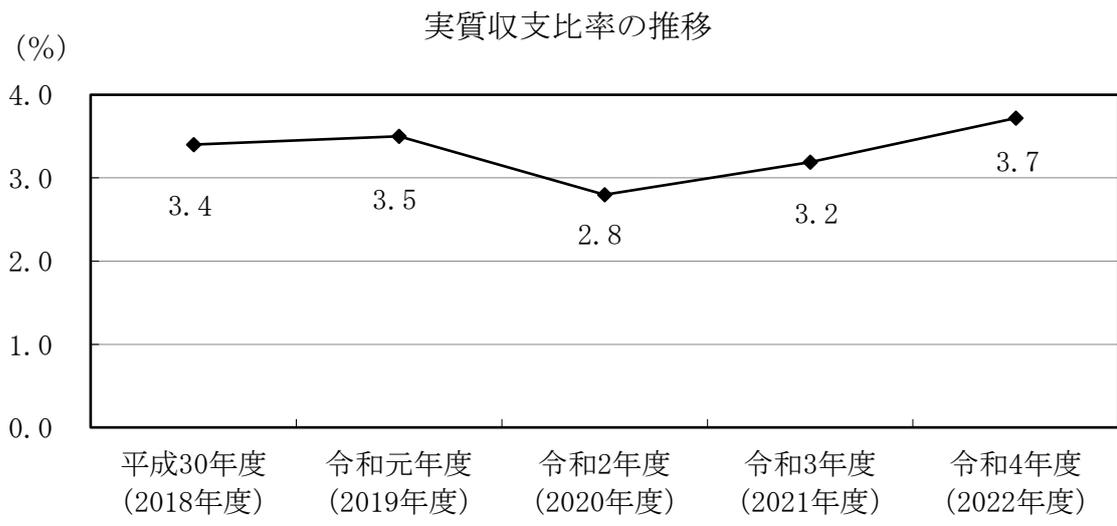
主要な財政指標等

区 分	単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比 較	増減率 (%)	
基準財政需要額	千円	162,163,345	159,073,806	3,089,539	1.9	
基準財政収入額	千円	112,728,344	108,227,442	4,500,902	4.2	
標準財政規模	千円	203,631,086	208,961,462	△ 5,330,376	△ 2.6	
ア 実質収支比率	%	3.7	3.2	0.5		
イ 財政力指数	—	0.70	0.70	0.00		
ウ 経常一般財源比率	%	102.8	100.3	2.5		
エ 経常収支比率	%	93.0	90.8	2.2		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	292,982,031	294,970,773	△ 1,988,742	△ 0.7
	臨時財政対策債現在高	千円	207,384,800	205,019,788	2,365,012	1.2
	合 計	千円	500,366,831	499,990,561	376,270	0.1
カ 債務負担行為額	千円	82,384,194	64,363,853	18,020,341	28.0	
キ 財政調整基金現在高	千円	4,302,583	3,702,583	600,000	16.2	

ア 実質収支比率

実質収支比率は3.7%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債発行可能額等が減少したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が減少し、当該比率の分子となる実質収支が増加したことによるものである。

平成30年度(2018年度)以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

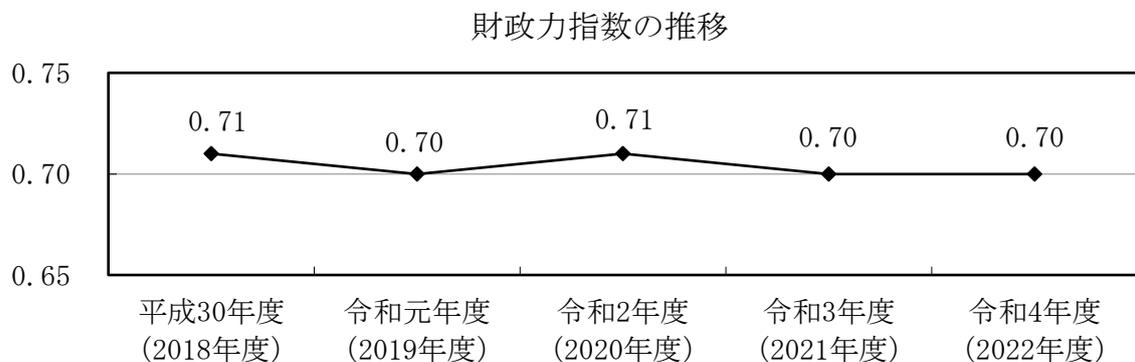


※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ 財政力指数

財政力指数は0.70で前年度と同数である。これは、普通交付税の算定における市町村民税等の増加により分子である基準財政収入額が、公債費等の増加により分母である基準財政需要額がそれぞれ増加し、基準財政収入額の増加割合が大きかったことにより当年度の数値は増加したが、過去3年の平均においては同数となったものである。

平成30年度（2018年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



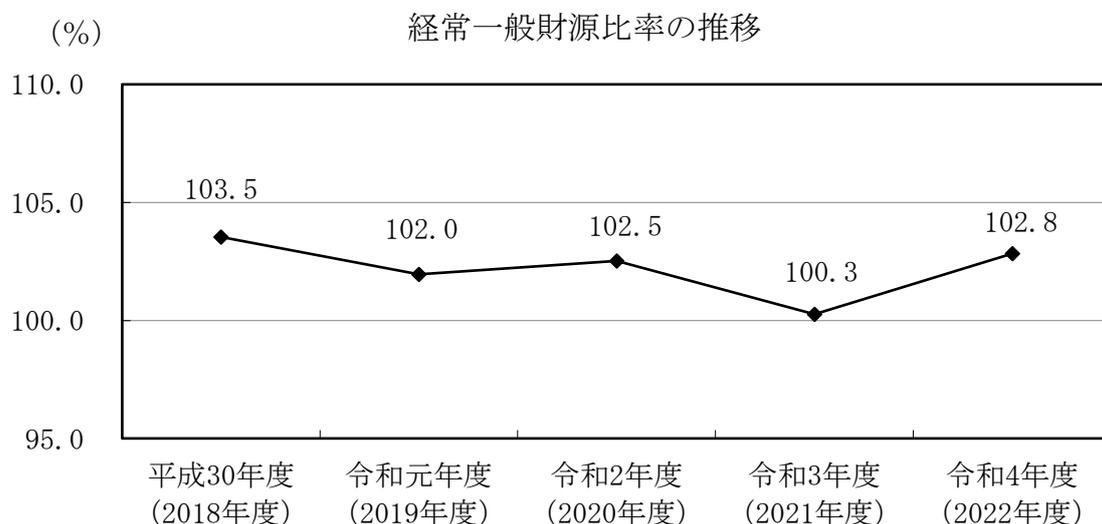
※ 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は102.8%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債発行額の減少により当該比率の分子となる経常一般財源が減少し、当該比率の分母となる標準財政規模も減少したものの、標準財政規模の減少割合が大きかったことによるものである。平成30年度（2018年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



※ 経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

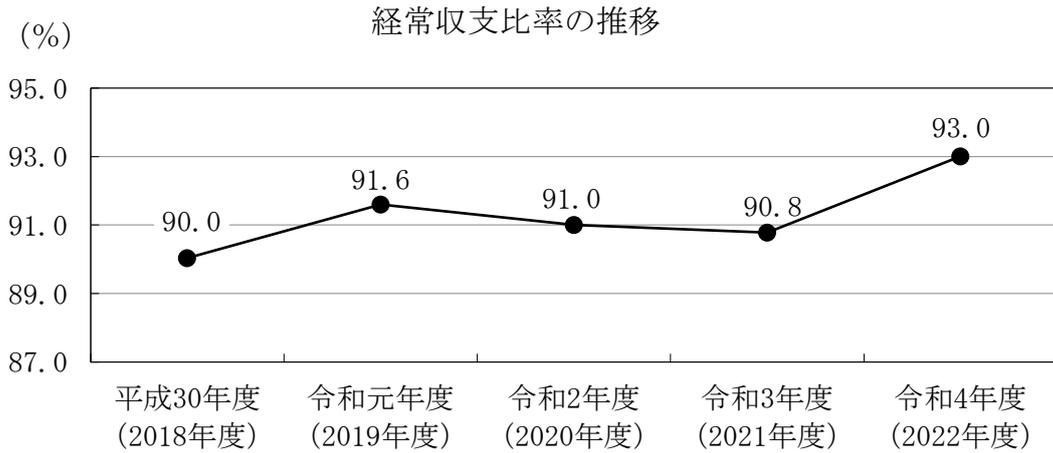
エ 経常収支比率

経常収支比率は93.0%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。これは、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約45億円増加し、当該比率の分母となる経常一般財源が約1億円減少したためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は33.9%で前年度と同率で、扶助費は16.0%で0.4ポイント、公債費は16.2%で0.9ポイントそれぞれ上昇しており、これら義務的経費の占める割合は66.1%で1.3ポイント上昇している。

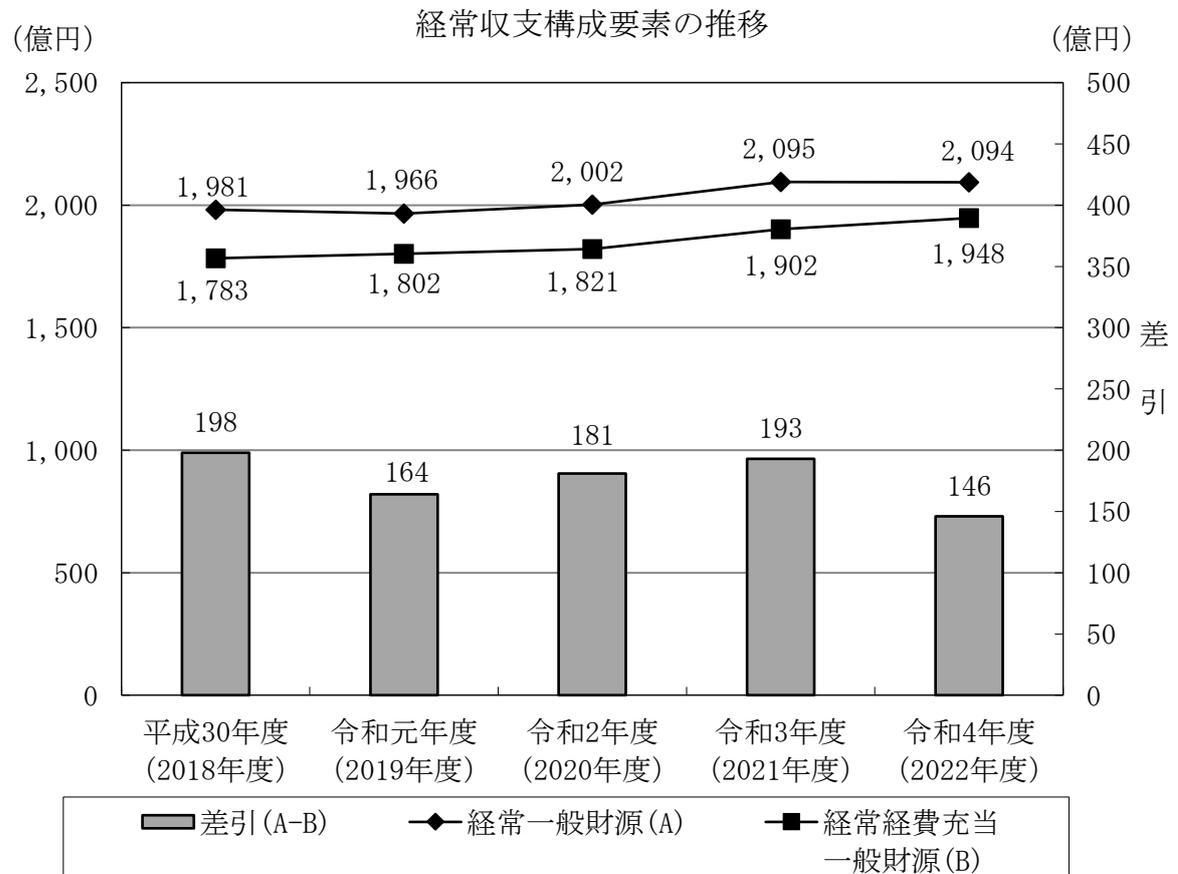
また、歳出決算に占める義務的経費の割合は58.8%で0.2ポイント上昇している。

平成30年度（2018年度）以降の経常収支比率及び歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



※ 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



※ 經常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：％)

区 分		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
経常収支比率		90.0	91.6	91.0	90.8	93.0
内 訳	人 件 費	33.5	34.2	34.9	33.9	33.9
	扶 助 費	15.7	16.7	16.1	15.6	16.0
	公 債 費	14.8	14.5	14.2	15.3	16.2
	物 件 費	10.1	10.1	9.5	10.4	10.5
	維 持 補 修 費	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3
	補 助 費 等	4.7	4.6	4.8	4.5	5.1
	繰 出 金	10.0	10.3	10.3	9.9	10.0

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：％)

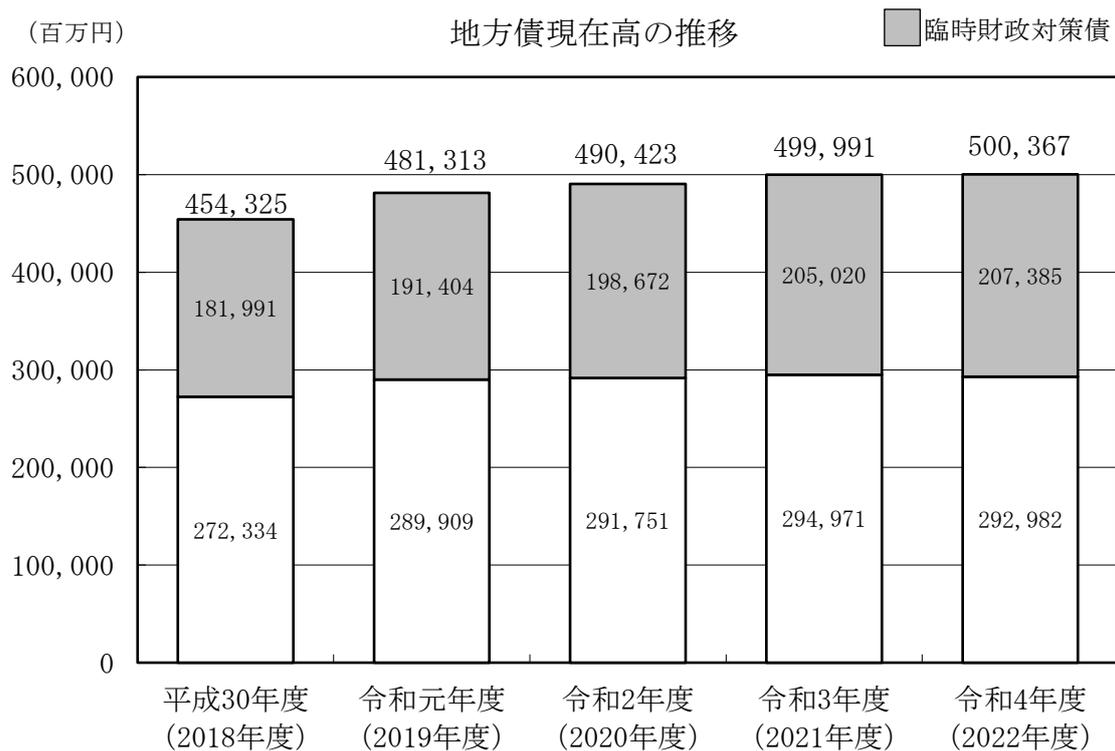
区 分		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
義務的経費の構成比率		54.6	55.0	49.5	58.6	58.8
内 訳	人 件 費	21.0	20.4	19.0	20.4	21.3
	扶 助 費	25.3	25.4	23.7	30.2	28.7
	公 債 費	8.3	9.2	6.8	8.0	8.8

オ 地方債現在高

地方債現在高は5,003億6,683万円で前年度に比べ3億7,627万円・0.1%増加している。これは、本年度に337億6,703万円償還したものの、新たな市債を341億4,330万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より71億8,360万円・17.4%減少している。これは、教育・福祉施設等整備事業債が18億8,723万円増加したものの、臨時財政対策債が32億7,050万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が29億7,830万円それぞれ減少し、公共用地先行取得等事業債が16億8,000万円皆減したことなどによるものである。

平成30年度（2018年度）以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



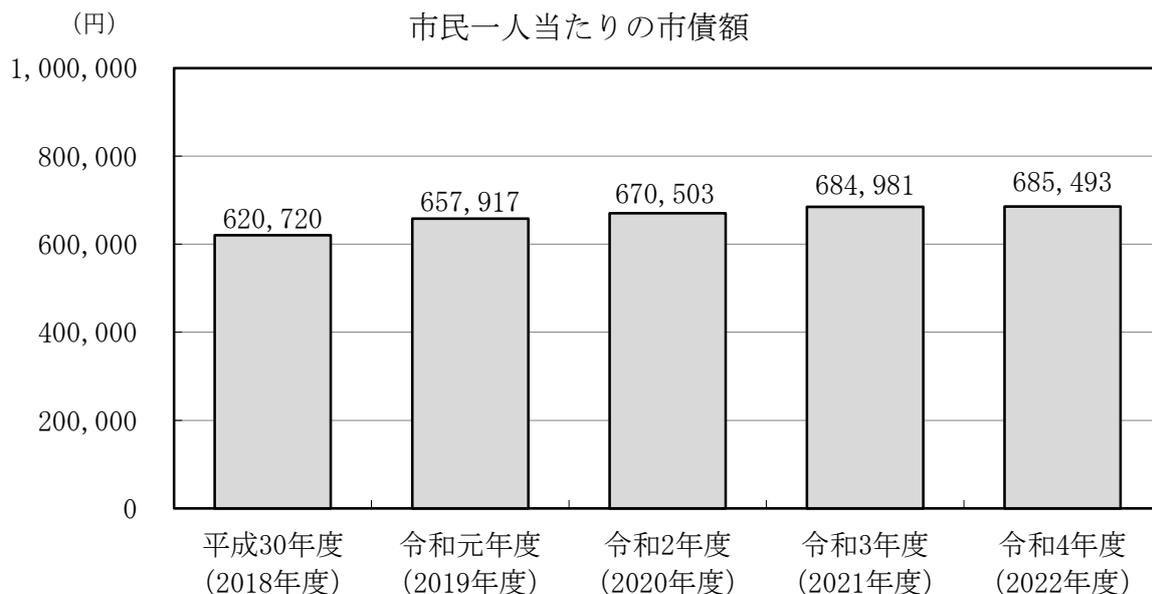
※ 地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は68万5,493円となり、前年度に比べ512円増加している（臨時財政対策債を除くと、本年度は40万1,380円となり、前年度に比べ2,726円減少している）。

なお、令和4年（2022年）3月31日における住民基本台帳の人数は729,934人であり、令和5年（2023年）3月31日における同様の人数は729,937人となっている。

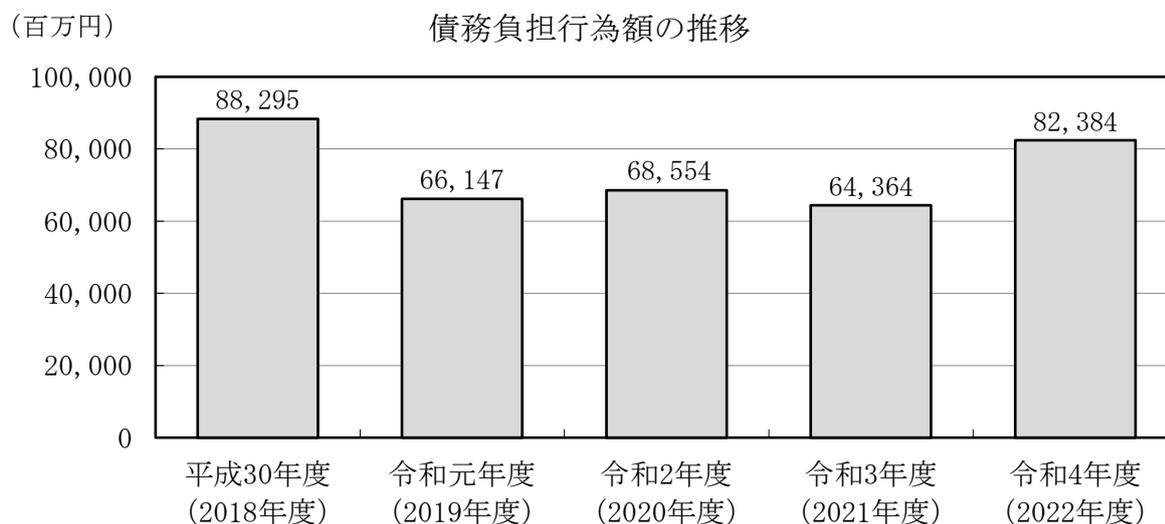
平成30年度（2018年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は823億8,419万円で前年度に比べ180億2,034万円・28.0%増加している。これは、情報ネットワークシステム基幹サーバ等借上料や義務教育施設整備事業費が増加したことなどによるものである。

平成30年度（2018年度）以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

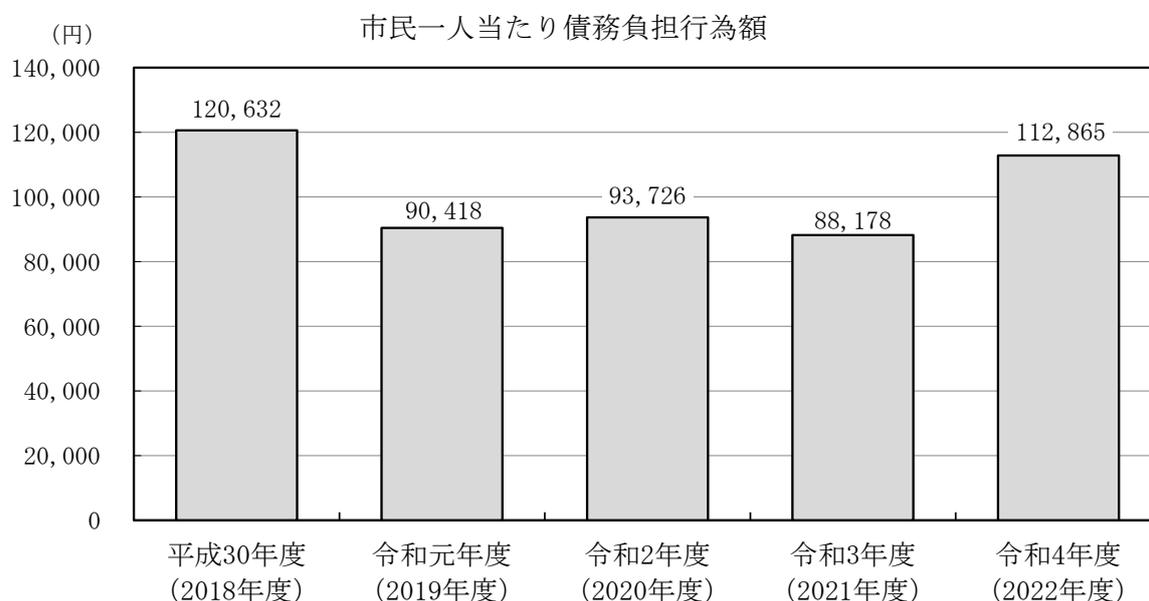


※ 債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。

地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると112,865円となり、前年度に比べ24,687円増加している。

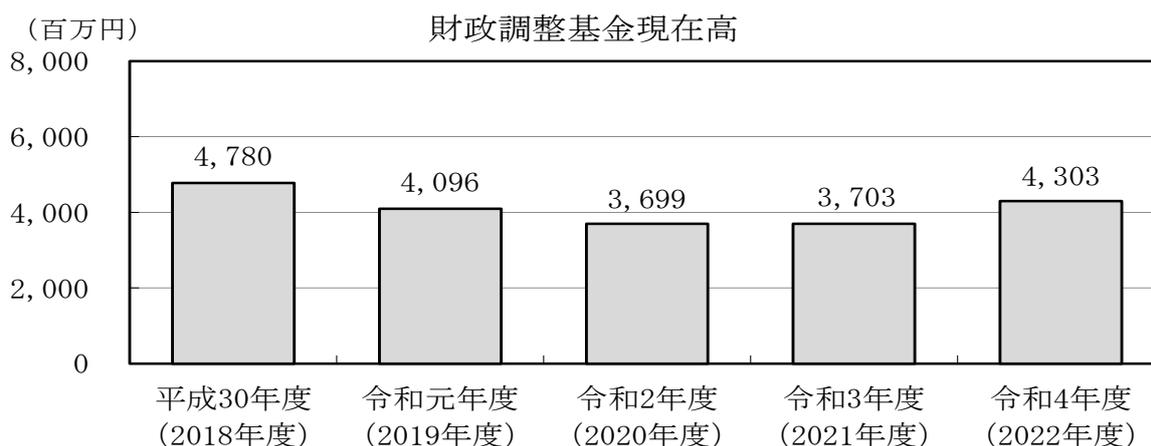
平成30年度（2018年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は43億258万円で前年度に比べ6億円・16.2%増加している。これは、本年度に27億9,452万円積み立てられ、21億9,452万円が取り崩されたことによるものである。

平成30年度（2018年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法〔昭和23年法律第109号〕第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の縮小等に伴う固定資産税の増加等により市税が、市有地の売払い等により財産収入がそれぞれ増加するなどしたものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により国庫支出金が、臨時財政対策債の減少等により市債が、市税の増収に伴う普通交付税の減少により地方交付税がそれぞれ減少したことなどにより前年度に比べ177億4,537万円・4.1%の減少となっている。

一方、歳出面では、元金償還の増加に伴い公債費が、義務教育施設整備事業の実施等により教育費がそれぞれ増加したものの、子育て世帯等特別支援事業費の減少等により民生費が、西環状道路（砂原池上区間）の経済対策前倒し工事の減少等により土木費が、国産農産物供給力強靱化対策事業の完了等により農林水産業費がそれぞれ減少したことなどにより前年度に比べ170億9,422万円・4.1%の減少となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は減少している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ15億5,502万円・43.1%減少しており、歳入歳出差引額（形式収支）の減少額が翌年度へ繰り越すべき財源の減少額を下回ったことから、実質収支は増加している。また、単年度収支は減少しているものの、積立金の取崩し額が減少したことなどにより実質単年度収支は増加している。

次に、財政指標を前年度と比較すると、実質収支額の適否を表す実質収支比率、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率は上昇しており、財政基盤の強さを表す財政力指数は同数となっている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より上昇している。

政令指定都市への移行から10年という節目を迎えた令和4年度（2022年度）は、「上質な生活都市」の実現のため、こども医療費助成や森の都推進事業といったまちづくりの重点項目となる様々な事業が進められた。また、新型コロナウイルス感染症対策として感染拡大の防止をはじめ市民生活や地域経済への支援、熊本地震からの復旧復興の取組みとして、防災・減災のまちづくりや被災者の生活再建に向けた取組が切れ目なく実施されている。本年度はこれらに加えて物価高騰対策への取組も行われた。

しかしながら、今後は新たな感染症への備えに加え、社会保障関係経費や老朽化施設の維持更新経費の増嵩、物価高騰対策、市債の償還等に多くの財源が必要となる。また、デジタル化やグリーン社会の推進にも取り組む必要があることからますますの財政需要が見込まれる。

そのため、今後も、市税をはじめとする自主財源の確保はもとより、国の補助制度や民間活力等の活用に加え事業の徹底した見直しや効率化、更には将来の財政負担の抑制に向けた取組の推進にも努められ、持続可能な財政運営に尽力されたい。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比 較	増減率
① 歳入総額	408,474,612	426,138,823	△ 17,664,211	△ 4.2
② 歳出総額	399,393,152	416,374,474	△ 16,981,323	△ 4.1
③ 歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	9,081,460	9,764,349	△ 682,889	△ 7.0
④ 翌年度へ繰越すべき財源	2,054,272	3,599,744	△ 1,545,472	△ 42.9
⑤ 実質収支 ③-④	7,027,188	6,164,605	862,583	14.0
⑥ 前年度実質収支	6,164,605	5,077,159	1,087,446	21.4
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	862,583	1,087,446	△ 224,863	△ 20.7
⑧ 積立金	2,794,520	3,343,851	△ 549,331	△ 16.4
⑨ 積立金取崩し額	2,194,520	3,340,000	△ 1,145,480	△ 34.3
⑩ 繰上償還額	—	—	—	—
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,462,583	1,091,297	371,287	34.0

一般会計の決算における歳入総額は4,084億7,461万円で前年度に比べ176億6,421万円・4.2%減少している。また、歳出総額についても3,993億9,315万円で前年度に比べ169億8,132万円・4.1%減少している。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）では90億8,146万円の黒字となり、前年度に比べ6億8,289万円・7.0%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源20億5,427万円を差し引いた実質収支は70億2,719万円の黒字となり、前年度に比べ8億6,258万円・14.0%増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ2億2,486万円・20.7%減少し、8億6,258万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金27億9,452万円を加え、財政調整基金の取崩し額21億9,452万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ3億7,129万円・34.0%増加し、14億6,258万円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	4,296億3,918万円
調定額	4,131億19万円
歳入総額	4,084億7,461万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で209億3,293万円・4.6%、調定額で177億7,515万円・4.1%、歳入総額で176億6,421万円・4.1%それぞれ減少している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は95.1%で、前年度(94.6%)に比べ0.5ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は98.9%で、前年度(98.9%)と同率となっている。

ア 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入済額		増減率		構成比率		対予算現額比率		対調定比率	
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)								
市 税	125,493,743	120,679,722	4.0	3.3	30.7	28.3	100.1	102.0	98.3	98.2
地方譲与税	2,245,631	2,270,680	△ 1.1	△ 11.8	0.5	0.5	88.4	103.1	100.0	100.0
利子割交付金	25,108	56,917	△ 55.9	△ 13.3	0.0	0.0	28.5	158.1	100.0	100.0
配当割交付金	481,356	260,430	84.8	△ 8.2	0.1	0.1	160.5	115.2	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	326,696	524,894	△ 37.8	88.4	0.1	0.1	86.0	188.8	100.0	100.0
県民税所得割 交付金	149,140	136,524	9.2	1.2	0.0	0.0	108.9	98.2	100.0	100.0
地方消費税 交付金	18,641,036	17,749,187	5.0	9.1	4.6	4.2	108.6	103.3	100.0	100.0
自動車取得税 交付金	0	0	—	皆減	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税 交付金	8,602	11,623	△ 26.0	26.6	0.0	0.0	107.5	116.2	100.0	100.0
軽油引取税 交付金	3,658,547	3,576,652	2.3	△ 46.7	0.9	0.8	102.1	107.3	100.0	100.0
自動車環境性能割 交付金	234,018	188,737	24.0	3.1	0.1	0.1	61.4	113.7	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	4,509	4,505	0.1	△ 9.0	0.0	0.0	90.2	88.3	100.0	100.0
法人事業税 交付金	1,504,214	1,452,388	3.6	75.6	0.4	0.3	103.7	176.9	100.0	100.0
地方特例交付金	1,222,886	2,394,090	△ 48.9	136.7	0.3	0.6	104.5	138.9	100.0	100.0
地方交付税	52,446,177	53,825,313	△ 2.6	18.2	12.8	12.6	101.2	104.6	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	203,308	229,955	△ 11.6	△ 5.3	0.0	0.1	83.3	93.9	100.0	100.0
分担金及び 負担金	1,956,828	1,887,382	3.7	1.8	0.5	0.4	96.4	95.1	92.7	95.2
使用料及び 手数料	8,330,328	7,739,187	7.6	2.5	2.0	1.8	96.9	94.5	97.2	97.1
国庫支出金	107,187,071	119,516,913	△ 10.3	△ 29.9	26.3	28.1	93.8	90.1	100.0	100.0
県支出金	25,840,917	26,898,493	△ 3.9	9.9	6.3	6.3	89.9	89.9	100.0	100.0
財産収入	4,334,746	3,518,970	23.2	12.1	1.1	0.8	121.1	101.7	99.2	100.1
寄附金	898,543	638,731	40.7	3.9	0.2	0.2	87.7	116.3	100.0	100.0
繰入金	3,953,873	5,351,904	△ 26.1	△ 2.5	1.0	1.3	86.1	93.5	100.0	100.0
繰越金	9,764,349	10,408,758	△ 6.2	30.8	2.4	2.4	100.9	101.0	100.0	100.0
諸収入	5,421,286	5,514,968	△ 1.7	11.1	1.3	1.3	112.2	114.5	72.4	71.9
市 債	34,141,700	41,301,900	△ 17.3	11.0	8.4	9.7	71.5	72.7	100.0	100.0
合 計	408,474,612	426,138,823	△ 4.1	△ 6.3	100.0	100.0	95.1	94.6	98.9	98.9

(詳細については巻末資料2を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,254億9,374万円・構成比率30.7%（前年度28.3%）、国庫支出金が1,071億8,707万円・構成比率26.3%（前年度28.1%）、地方交付税が524億4,618万円・構成比率12.8%（前年度12.6%）、市債が341億4,170万円・構成比率8.4%（前年度9.7%）、県支出金が258億4,092万円・構成比率6.3%（前年度6.3%）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は1,254億9,374万円で48億1,402万円・4.0%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.1%（前年度102.0%）となっている。

市税の収入状況を税目別にみると、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

（単位：千円、%）

区 分 科 目		令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
		収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	個 人	52,887,669	42.1	51,742,507	42.9	1,145,162	2.2
	法 人	9,060,267	7.2	8,777,798	7.2	282,469	3.2
	計	61,947,936	49.4	60,520,305	50.1	1,427,631	2.4
固 定 資 産 税		44,842,462	35.7	42,306,703	35.1	2,535,759	6.0
軽 自 動 車 税		2,127,012	1.7	2,015,052	1.7	111,960	5.6
市 た ば こ 税		5,424,414	4.3	5,089,229	4.2	335,185	6.6
入 湯 税		28,271	0.0	17,688	0.0	10,583	59.8
事 業 所 税		2,525,222	2.0	2,494,835	2.1	30,387	1.2
都 市 計 画 税		8,598,426	6.9	8,235,910	6.8	362,516	4.4
合 計		125,493,743	100.0	120,679,722	100.0	4,814,021	4.0

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が619億4,794万円・構成比率49.4%、固定資産税が448億4,246万円・構成比率35.7%、都市計画税が85億9,843万円・構成比率6.9%、市たばこ税が54億2,441万円・構成比率4.3%、事業所税が25億2,522万円・構成比率2.0%、軽自動車税が21億2,701万円・構成比率1.7%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

固定資産税は25億3,576万円・6.0%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る税制上の特例措置の縮小等によるものである。

市民税は14億2,763万円・2.4%増加している。これは、納税義務者数及び個人所得金額の増加等により個人市民税が11億4,516万円・2.2%増加、サービス業、医療・福祉、製造業等一部業種の企業収益の回復等により法人市民税が2億8,247万円・3.2%増加したことによるものである。

都市計画税は3億6,252万円・4.4%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る税制上の特例措置の縮小等によるものである。

市たばこ税は3億3,519万円・6.6%増加している。これは、たばこ消費本数の増加によるものである。

一方、前年度と比較して減少した税目はなかった。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は2,829億8,087万円で224億7,823万円・7.4%減少しており、収入済額の予算現額に対する割合は93.0%（前年度91.9%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

地方消費税交付金は8億9,185万円増加している。これは、地方消費税交付金の原資となる消費税について前年度比較で約1兆円増加していることによるものである。

財産収入は、8億1,578万円増加している。これは、中央区南熊本の熊本市事業内高等職業訓練校の敷地の一部売払い等によるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

国庫支出金は123億2,984万円・10.3%減少している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少等によるものである。

市債は71億6,020万円・17.3%減少している。これは、臨時財政対策債が32億7,050万円、土木債が10億340万円、民生債が9億1,370万円、災害復旧債が8億7,550万円それぞれ減少したことなどによるものである。

繰入金は13億9,803万円・26.1%減少している。これは、財政調整基金繰入金が減少したことなどによるものである。

地方交付税は13億7,914万円・2.6%減少している。これは、公債費の増加などによる基準財政需要額の伸びを、市町村民税をはじめ税収などの増加による基準財政収入額の伸びが上回ったことによって、交付基準額が減少したことによるものである。

地方特例交付金は11億7,120万円・48.9%減少している。これは新型コロナウイルス感染症に係る税制上の特例措置を実施した場合に交付される減収補填のための地方特例交付金が当該特例措置の縮小に伴い、減少したこと等によるものである。

県支出金は10億5,758万円・3.9%減少している。これは、感染症対策総合交付金が減少したことなどによるものである。

なお、繰越金は6億4,441万円・6.2%減少している。これは、純剰余金は増加したものの、それ以上に繰越事業や事故繰越が減少したことによるものである。

イ 財源別歳入状況

自主財源、依存財源別の構成をみると、次のとおりである。

財源別構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

区 分 財 源	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	増 減 率
自 主 財 源	160,022,705	39.2	155,573,869	36.5	4,448,836	2.9
依 存 財 源	248,451,907	60.8	270,564,954	63.5	△ 22,113,047	△ 8.2
合 計	408,474,612	100.0	426,138,823	100.0	△ 17,664,211	△ 4.1

- ※ 自主財源 … 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源
 依存財源 … 地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入

（詳細については巻末資料3を参照）

自主財源の収入済額は1,600億2,270万円で歳入総額の39.2%（前年度36.5%）を占めている。繰入金及び繰越金等は減少したものの、市税及び財産収入等の増加により前年度に比べ44億4,884万円・2.9%増加している。

一方、依存財源の収入済額は2,484億5,191万円で歳入総額の60.8%（前年度63.5%）を占めている。地方消費税交付金が増加したものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金、地方交付税、県支出金等が減少したため、前年度に比べ221億1,305万円・8.2%減少している。

ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位：円、%)

科目			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比較	
			金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減率
市 民 税	個人		191,216,083	35.9	151,123,772	33.4	40,092,311	26.5
	法人		14,626,232	2.7	36,987,901	8.2	△ 22,361,669	△ 60.5
	計		205,842,315	38.6	188,111,673	41.6	17,730,642	9.4
	固定資産税		92,966,784	17.4	77,608,528	17.2	15,358,256	19.8
	軽自動車税		14,083,363	2.6	14,094,818	3.1	△ 11,455	△ 0.1
	事業所税		0	—	320,300	0.1	△ 320,300	皆減
	都市計画税		17,957,259	3.4	15,217,105	3.4	2,740,154	18.0
	計		330,849,721	62.0	295,352,424	65.4	35,497,297	12.0
市 税 以 外	負担金		18,707,726	3.5	18,047,241	4.0	660,485	3.7
	使用料		9,498,674	1.8	10,001,188	2.2	△ 502,514	△ 5.0
	手数料		2,200	0.0	2,600	0.0	△ 400	△ 15.4
	財産収入		0	—	0	—	0	—
	諸収入		174,280,130	32.7	128,534,391	28.4	45,745,739	35.6
	計		202,488,730	38.0	156,585,420	34.6	45,903,310	29.3
合計			533,338,451	100.0	451,937,844	100.0	81,400,607	18.0

不納欠損額は5億3,334万円で、前年度に比べ8,140万円・18.0%増加している。

市税の不納欠損額は、3億3,085万円で前年に比べ3,550万円・12.0%増加して構成比率62.0%となっており、不納欠損処分の理由は、無財産によるものが3億1,431万円、生活困窮によるものが1,242万円、所在不明によるものが411万円となっている。また、処分の根拠別にみると、地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが2億8,227万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1,923万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが2,935万円となっている。

市税以外の不納欠損額は2億249万円で、前年に比べ4,590万円・29.3%増加して構成比率38.0%となっている。これは、生活保護償還金や住宅新築資金貸付金等の諸収入が4,575万円・35.6%増加して1億7,428万円となったこと等によるものである。

これらの市税以外の不納欠損処分理由は、熊本市債権管理条例（平成28年条例第12号）第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが6,829万円、その他は1億3,420万円で、相手方の破産手続終結決定及び消滅時効の完成などによるものとなっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

収 入 未 済 状 況

(単位：円、%)

区 分 科 目		令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
市 民 税	個 人	1,021,774,507	24.5	1,062,371,994	23.9	△ 40,597,487	△ 3.8
	法 人	80,098,899	1.9	91,590,099	2.1	△ 11,491,200	△ 12.5
	計	1,101,873,406	26.4	1,153,962,093	26.0	△ 52,088,687	△ 4.5
	固 定 資 産 税	567,964,241	13.6	636,079,512	14.3	△ 68,115,271	△ 10.7
	軽 自 動 車 税	47,083,838	1.1	53,711,236	1.2	△ 6,627,398	△ 12.3
	市 た ば こ 税	0	—	10,353	0.0	△ 10,353	皆減
	事 業 所 税	14,492,800	0.3	26,715,800	0.6	△ 12,223,000	△ 45.8
	都 市 計 画 税	109,707,211	2.6	124,722,081	2.8	△ 15,014,870	△ 12.0
	計	1,841,121,496	44.1	1,995,201,075	44.9	△ 154,079,579	△ 7.7
市 税 以 外	負 担 金	137,395,162	3.3	148,709,929	3.3	△ 11,314,767	△ 7.6
	使 用 料	228,929,343	5.5	222,777,139	5.0	6,152,204	2.8
	手 数 料	13,500	0.0	15,300	0.0	△ 1,800	△ 11.8
	財 産 収 入	78,731,100	1.9	46,290,462	1.0	32,440,638	70.1
	諸 収 入	1,890,373,753	45.3	2,027,912,692	45.7	△ 137,538,939	△ 6.8
	計	2,335,442,858	55.9	2,445,705,522	55.1	△ 110,262,664	△ 4.5
合 計		4,176,564,354	100.0	4,440,906,597	100.0	△ 264,342,243	△ 6.0

収入未済額は41億7,656万円で、前年度に比べ2億6,434万円・6.0%減少している。

内訳をみると、市税が18億4,112万円で前年に比べ1億5,408万円・7.7%減少して構成比率44.1%となっており、市税以外が23億3,544万円で前年に比べ1億1,026万円・4.5%減少して構成比率55.9%となっている。

市税の科目別にみると、個人市民税が10億2,177万円で4,060万円・3.8%、法人市民税が8,010万円で1,149万円・12.5%、固定資産税が5億6,796万円で6,812万円・10.7%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が1億2,385万円、執行停止額が1億6,003万円、未差押額が15億5,723万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が18億9,037万円で1億3,754万円・6.8%減少している。これは、生活保護償還金等の減少により雑入が6,534万円減少したことなどによるものである。また、負担金は1億3,740万円で1,131万円・7.6%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が1,073万円減少したことなどによるものである。

一方、財産収入は7,873万円で3,244万円・70.1%増加している。これは、学校給食費等の物品売払収入が2,973万円増加したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は98.33%で前年度（98.16%）に比べ0.17ポイント上昇している。また、市税以外の収入は99.13%で前年度（99.19%）に比べ0.06ポイント低下している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.88%となり、前年度（98.90%）に比べ0.02ポイント低下している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料2、4を参照）。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	4, 2 9 6 億 3, 9 1 8 万円
歳 出 総 額	3, 9 9 3 億 9, 3 1 5 万円
翌年度繰越額	1 8 4 億 8, 5 4 3 万円
不 用 額	1 1 7 億 6, 0 6 0 万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で209億3,293万円・4.6%、歳出総額で169億8,132万円・4.1%それぞれ減少している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は93.0%で、前年度（92.4%）に比べ0.6ポイント上昇している。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると、次のとおりである。

目的別決算状況

(単位：千円、%)

区分 款	支出済額			構成比率		増減率
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	
議会費	1,085,259	1,057,453	27,806	0.3	0.3	2.6
総務費	34,522,835	33,942,675	580,160	8.6	8.2	1.7
民生費	154,343,378	166,289,028	△ 11,945,650	38.6	39.9	△ 7.2
衛生費	31,795,383	31,008,348	787,035	8.0	7.4	2.5
農林水産業費	5,500,667	8,299,875	△ 2,799,208	1.4	2.0	△ 33.7
商工費	9,843,847	11,215,883	△ 1,372,036	2.5	2.7	△ 12.2
土木費	41,908,710	45,592,401	△ 3,683,691	10.5	10.9	△ 8.1
消防費	8,621,867	8,531,069	90,798	2.2	2.0	1.1
教育費	69,058,554	67,258,117	1,800,437	17.3	16.2	2.7
災害復旧費	6,665,900	9,180,780	△ 2,514,880	1.7	2.2	△ 27.4
公債費	35,243,952	33,291,345	1,952,607	8.8	8.0	5.9
諸支出金	802,800	707,500	95,300	0.2	0.2	13.5
合計	399,393,152	416,374,474	△ 16,981,322	100.0	100.0	△ 4.1

支出済額は3,993億9,315万円で前年度に比べ169億8,132万円・4.1%減少している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,543億4,338万円・構成比率38.6%（前年度39.9%）、教育費が690億5,855万円・構成比率17.3%（前年度16.2%）、土木費が419億871万円・構成比率10.5%（前年度10.9%）、公債費が352億4,395万円・構成比率8.8%（前年度8.0%）、総務費が345億2,284万円・構成比率8.6%（前年度8.2%）などとなっている。

また、前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

公債費が19億5,261万円・5.9%増加している。これは、臨時財政対策債及び熊本地震関連等の元金償還の増加等により定時償還元金・利子が19億5,261万円増加したことによるものである。

教育費が18億44万円・2.7%増加している。これは、事業完了により動植物園再編整備経費が6億9,599万円皆減したものの、事業進捗により義務教育施設整備事業経費（小・中）が23億1,064万円・234.6%増加したことなどによるものである。

衛生費が7億8,704万円・2.5%増加している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費が11億3,028万円・16.3%、感染症予防事業費等国庫負担金等返還金が8億2,281万円・94.0%、事業進捗により秋津浄化センター解体経費が6億5,059万円・99.5%それぞれ減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策経費（PCR検査費等）が15億5,082万円・52.7%増加、新型コロナウイルスワクチン返還金が10億3,003万円、新規改修工事により東部環境工場機能維持経費が3億9,370万円それぞれ皆増し、事業進捗により市有施設LED化整備経費が2億2,433万円・3,010.7%、施設改修等により斎場管理運営経費が1億7,428万円・1,524.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

民生費が119億4,565万円・7.2%減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費が44億6,374万円皆増したものの、事業完了により子育て世帯等特別支援事業経費（先行給付金）が116億8,364万円・99.4%、子育て世帯等臨時特別支援事業経費が64億5,575万円・78.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

土木費が36億8,369万円・8.1%減少している。これは、西環状道路工事の事業進捗等により道路橋梁改築経費が17億9,038万円・27.5%、事業進捗によりシンボルプロムナード等整備事業経費が13億7,386万円・99.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

農林水産業費が27億9,921万円・33.7%減少している。これは、畜産クラスター事業経費が3億8,600万円皆増したものの、事業完了により国産農産物供給力強靱化対策事業経費が30億円・皆減、事業未完了による繰越に伴う産地パワーアップ事業経費が3億7,352万円・80.9%減少したことなどによるものである。

（目的別決算状況の詳細については巻末資料5を参照）。

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費等に分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増減率
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増 減 額	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	
義務的経費	236,574,155	245,953,500	△ 9,379,345	59.2	59.1	△ 3.8
人件費	85,834,469	85,873,669	△ 39,200	21.5	20.6	△ 0.0
扶助費	115,535,036	126,827,543	△ 11,292,507	28.9	30.5	△ 8.9
公債費	35,204,650	33,252,288	1,952,362	8.8	8.0	5.9
投資的経費	44,836,288	55,529,466	△ 10,693,178	11.2	13.3	△ 19.3
普通建設事業費	42,044,386	52,525,074	△ 10,480,688	10.5	12.6	△ 20.0
補助	23,979,544	30,945,425	△ 6,965,881	6.0	7.4	△ 22.5
単独	18,064,842	21,579,649	△ 3,514,807	4.5	5.2	△ 16.3
災害復旧事業費	2,791,902	3,004,392	△ 212,490	0.7	0.7	△ 7.1
その他の経費	117,982,709	114,891,508	3,091,201	29.6	27.6	2.7
物件費	51,718,603	50,270,110	1,448,493	13.0	12.1	2.9
維持補修費	3,363,544	2,964,192	399,352	0.8	0.7	13.5
補助費等	24,238,765	23,372,208	866,557	6.1	5.6	3.7
投資及び出資金	2,239,418	2,143,693	95,725	0.6	0.5	4.5
貸付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
積立金	6,685,897	6,471,365	214,532	1.7	1.6	3.3
繰出金	29,726,482	29,659,940	66,542	7.4	7.1	0.2
合 計	399,393,152	416,374,474	△ 16,981,322	100.0	100.0	△ 4.1

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,365億7,416万円・構成比率59.2%（前年度59.1%）、その他の経費が1,179億8,271万円・構成比率29.6%（前年度27.6%）、投資的経費が448億3,629万円・構成比率11.2%（前年度13.3%）となっている。

各経費の支出済額を前年度と比較してみると、義務的経費は前年度に比べ93億7,935万円・3.8%減少している。

その内訳をみると、扶助費が前年度に比べ112億9,251万円・8.9%減少している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費が42億9,595万円皆増したほか、放課後デイサービス等の利用者増により障害者自立支援給付費が13億4,225万円・5.7%増加し

たものの、事業完了により子育て世帯等特別支援事業経費が116億2,601万円・99.5%、子育て世帯等臨時特別支援事業経費が64億4,990万円・80.3%それぞれ減少したことなどによるものである。人件費が、前年度に比べ3,920万円・0.0%減少している。これは、消防団の処遇改善により委員等報酬が1億2,189万円・28.8%増加したものの、負担金率の減少により職員共済費が2億1,392万円・1.7%減少したことなどによるものである。また、公債費は、前年度に比べ19億5,236万円・5.9%増加している。これは、借入額の減少等により定時償還利子が1億7,726万円・9.4%減少したものの、臨時財政対策債及び熊本地震関連等の元金償還の増加により定時償還元金が21億2,966万円・6.8%増加したことなどによるものである。

次に、投資的経費は、前年度に比べ106億9,318万円・19.3%減少している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ69億6,588万円・22.5%減少している。これは、事業の年次計画等により道路橋梁改築経費が17億9,038万円・27.5%、宅地耐震化推進事業経費が17億円6,697万円・32.0%それぞれ減少し、事業完了により国産農産物供給力強靱化対策事業経費が30億円皆減したことなどによるものである。また、単独事業費は前年度に比べ35億1,481万円・16.3%減少している。これは、新規改修工事により東部環境工場機能維持経費が3億9,370万円皆増したものの、緑化フェア終了により全国都市緑化フェア開催推進経費が6億4,576万円、事業進捗により国直轄事業負担金（道路）が7億2,337万円・49.2%、市営住宅修繕経費が3億1,452万円・68.4%それぞれ減少し、長寿命化関連工事の完了により子ども文化会館施設整備経費が6億1,872万円、事業完了により国際交流会館施設整備経費が5億330万円、緑化フェア・水サミット関連道路補修経費が2億1,000万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

また、災害復旧事業費が前年度に比べ2億1,249万円・7.1%減少している。

その他の経費は、前年度に比べ30億9,120万円・2.7%増加している。

その他の経費で増加した主なものをみると、物件費が前年度に比べ14億4,849万円・2.9%増加している。これは、個人番号カード普及促進事業に係る委託料の増加により社会保障・税番号制度推進経費が3億9,702万円・163.0%、工事完了に伴う指定管理更新により子ども文化会館施設管理経費が1億8,281万円・1,457.0%、物価高騰により学校給食物資共同購入経費が1億7,260万円・5.8%それぞれ増加、小・中学校教育活動継続経費が1億7,414万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費が1億6,981万円、土地評価替えに係る土地鑑定評価経費が1億4,097万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

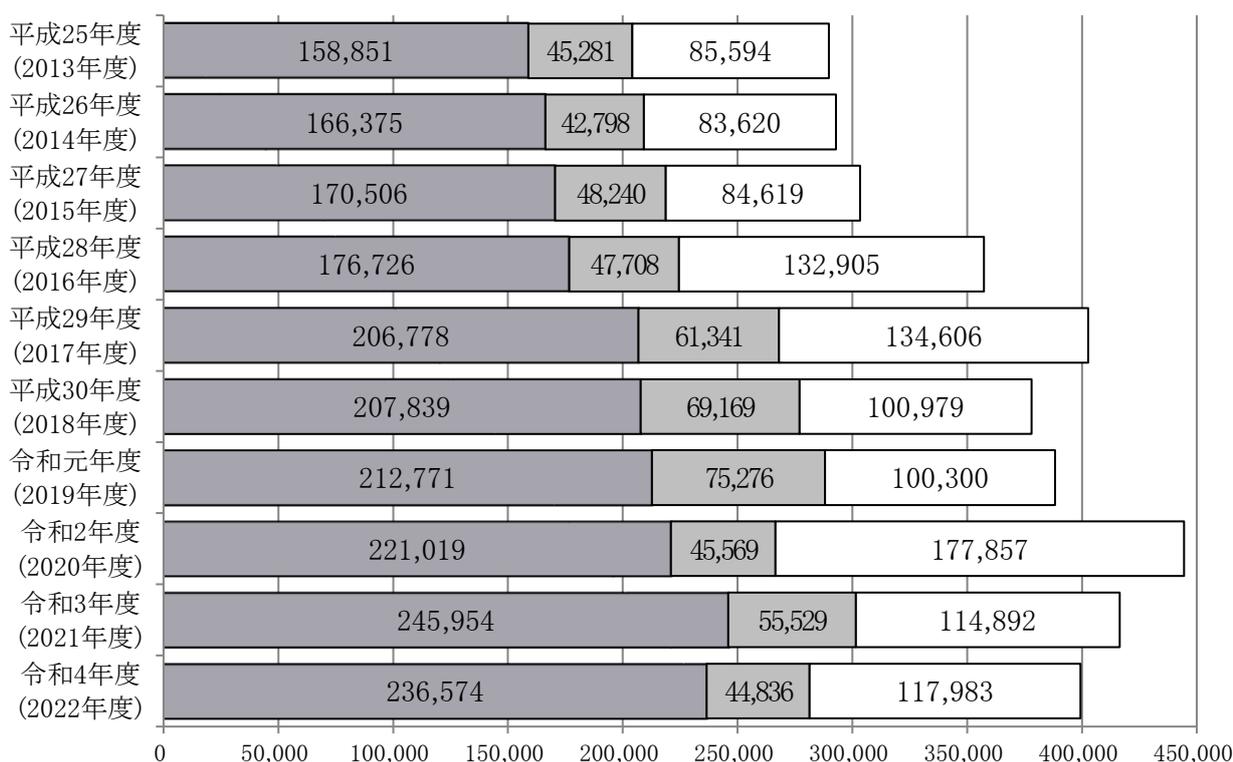
また、補助費等は前年度に比べ8億6,656万円・3.7%増加している。これは、営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費が10億4,206万円・51.7%減少したものの、新型コロナウイルスワクチン返還金が10億3,003万円皆増し、緑化フェア開催に伴う全国都市緑化フェア開催推進経費が8億7,571万円・303.6%増加したことなどによるものである。

維持補修費が前年度に比べ3億9,935万円・13.5%増加している。これは、事業進捗により道路維持補修経費が1億7,888万円・11.1%、河川維持補修経費が1億2,391万円・58.4%、小・中学校維持補修経費が6,718万円・19.9%増加したことなどによるものである。

なお、10年間の性質別決算状況の推移は次のとおりである。

性質別決算状況の推移（単位:百万円）

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は184億8,543万円で、このうち事故繰越しが6億4,565万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ58億4,672万円・24.0%減少している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が74億7,839万円、街路事業経費が11億7,790万円、義務教育施設整備事業経費（小学校）が9億2,349万円、農業生産振興事業経費が8億8,871万円、社会福祉施設整備事業経費が6億2,409万円、河川改修事業経費が5億7,821万円などとなっている。繰越しの主な理由は、道路橋梁整備事業経費等において地元及び関係機関との協議に期間を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、農業生産振興事業経費が2億9,258万円、道路橋梁整備事業経費が2億7,000万円、社会福祉施設整備事業経費が8,307万円となっている。繰越しの主な理由は、新型コロナウイルス

ウイルス感染症の影響により、入札の不調や関係者との協議等に不測の時間を要したことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が2億4,032万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が97億4,860万円、地方債が66億7,590万円、その他が666万円で、一般財源は18億1,395万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

エ 不用額の状況

不用額は117億6,060万円で前年度に比べ18億9,511万円・19.2%増加している。また、不用額の予算現額に対する割合は2.7%で前年度（2.2%）に比べ0.5ポイント増加している。

予算額に対する割合の大きいものを順にみると、商工費が8億6,218万円・7.2%、衛生費が21億5,537万円・6.3%、農林水産業費が4億6,798万円・6.0%、民生費が48億2,000万円・3.0%などとなっている。

人件費等を除き不用額の主なものは、衛生費において新型コロナウイルス感染症対策経費が6億7,469万円、新型コロナウイルスワクチン接種経費が4億7,398万円、民生費において介護保険会計繰出金が3億4,107万円、教育費において学校給食物資共同購入経費が1億4,737万円、児童育成クラブ管理運営経費が1億1,153万円などである。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款別不用額決算状況

(単位：千円、%)

区分 款	不用額		増減額	増減率	予算現額に 対する割合	
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
議会費	33,126	44,625	△ 11,499	△ 25.8	3.0	4.0
総務費	865,994	676,525	189,469	28.0	2.4	2.0
民生費	4,819,995	3,801,646	1,018,350	26.8	3.0	2.2
衛生費	2,155,369	1,756,386	398,982	22.7	6.3	5.3
農林水産業費	467,976	281,194	186,782	66.4	6.0	2.8
商工費	862,178	811,845	50,332	6.2	7.2	5.8
土木費	504,184	725,080	△ 220,896	△ 30.5	0.9	1.2
消防費	173,573	166,275	7,298	4.4	2.0	1.9
教育費	1,487,418	1,047,687	439,731	42.0	2.1	1.5
災害復旧費	83,551	356,608	△ 273,056	△ 76.6	1.1	3.0
公債費	251,045	75,610	175,434	232.0	0.7	0.2
諸支出金	0	2,000	△ 2,000	△ 100.0	0.0	0.3
予備費	56,188	120,000	△ 63,812	△ 53.2	100.0	100.0
合計	11,760,597	9,865,482	1,895,114	19.2	2.7	2.2

4 特別会計の決算収支状況

本市の特別会計は12会計となっている。

なお、都市開発資金貸付事業会計については、本年度都市開発資金貸付事業がなかったため予算の計上が行われていない。

特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	79,140,736	78,644,465	99.4	76,581,420	96.8	2,063,045	0	2,063,045
介護保険会計	66,961,251	67,082,220	100.2	65,373,821	97.6	1,708,399	0	1,708,399
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	180,000	412,214	229.0	109,752	61.0	302,462	0	302,462
後期高齢者医療会計	10,997,887	10,938,128	99.5	10,577,576	96.2	360,552	0	360,552
農業集落排水事業会計	440,744	431,787	98.0	365,463	82.9	66,324	35,841	30,483
産業振興資金会計	3,508,000	3,595,883	102.5	3,376,800	96.3	219,083	0	219,083
競輪事業会計	17,072,689	15,893,239	93.1	15,745,628	92.2	147,611	0	147,611
公共用地先取事業会計	91,648	91,646	100.0	91,646	100.0	0	0	0
植木中央土地区画整理事業会計	288,085	282,317	98.0	280,545	97.4	1,772	0	1,772
奨学金貸付事業会計	113,824	117,644	103.4	91,659	80.5	25,985	0	25,985
公債管理会計	52,991,298	52,780,832	99.6	52,780,832	99.6	0	0	0
令和4年度(2022年度)合計	231,786,162	230,270,375	0	225,375,142	97.2	4,895,233	35,841	4,859,392
令和3年度(2021年度)合計	217,976,516	218,355,779	100.2	213,447,983	97.9	4,907,796	166,167	4,741,629
増減額	13,809,646	11,914,596		11,927,159		△ 12,563	△ 130,326	117,763
増減率	6.34	5.46		5.59		△ 0.26	△ 78.43	2.48

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	791億4,074万円
歳 入 総 額	786億4,447万円
歳 出 総 額	765億8,142万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	20億6,305万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.4%、調定額に対して95.4%となり、前年度に比べ5億8,912万円・0.7%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は136億6,426万円で前年度に比べ4億5,895万円・3.2%減少している。これは、一般被保険者分の収納率が向上したものの、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が133億819万円で収納率は92.1%、滞納繰越分が3億5,607万円で収納率は11.9%となっており、合計では136億6,426万円で収納率は78.3%と、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また、不納欠損額は11億5,716万円で前年度に比べ3,509万円・3.1%増加している。収入未済額は26億6,164万円で前年度に比べ3億9,602万円・13.0%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度(2021年度)	18,268,150	14,123,205	77.3	1,122,077	3,057,660
現年度分	14,821,050	13,648,189	92.1	1,021	1,205,840
滞納繰越分	3,447,100	475,017	13.8	1,121,056	1,851,820
令和4年度(2022年度)	17,444,405	13,664,255	78.3	1,157,163	2,661,645
現年度分	14,449,652	13,308,186	92.1	566	1,179,047
滞納繰越分	2,994,753	356,069	11.9	1,156,597	1,482,598
年度増減	△ 823,746	△ 458,950	1.0	35,087	△ 396,015
	△ 4.5	△ 3.2		3.1	△ 13.0

(注) 各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継成分（保険税）を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は1万円で前年度に比べ1億4,244万円・100.0%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応分の災害臨時特例補助金が皆減したことなどによるものである。

県支出金は547億3,115万円で前年度に比べ8億4,387万円・1.5%減少している。これは、保険給付費の減少に伴い普通交付金が7億6,858万円・1.4%減少したことに加え、県の算定基準の変更等に伴う県繰入金の減少等に伴い特別交付金が7,528万円・4.1%減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は85億171万円で前年度に比べ2億1,882万円・2.5%減少している。これは、未就学児均等割保険料による繰入金が5,800万円・皆増したものの、保険基盤安定制度による繰入金が9,686万円・1.9%、財政安定化支援分の繰入金が8,459万円・5.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成30年度 (2018年度)	9,455,390	718,863	8.2	11.7
令和元年度 (2019年度)	9,109,564	△345,826	△3.7	11.4
令和2年度 (2020年度)	8,913,685	△195,879	△2.2	11.4
令和3年度 (2021年度)	8,720,530	△193,155	△2.2	11.0
令和4年度 (2022年度)	8,501,710	△218,820	△2.5	10.8

繰越金は14億6,833万円で前年度から10億6,964万円・268.3%増加となっている。これは、前年度決算における黒字14億6,833万円を前年度繰越金としたことによるものである。

諸収入は2億7,893万円で前年度に比べ531万円・1.9%増加している。これは、一般被保険者返納金が1,904万円・41.0%減少したものの、一般被保険者第三者納付金が2,685万円・34.4%増加したことなどによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.8%の執行率となり、前年度に比べ11億8,383万円・1.5%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は535億9,613万円で前年度に比べ7億8,085万円・1.4%減少している。これは、被保険者数が減少したことなどによるものである。

熊本県に納付する国民健康保険事業費納付金は、213億565万円で前年度に比べ3億8,470万円・1.8%減少している。これは、県の保険給付費見込の減少に伴い減少したものである。

保健事業費は3億6,582万円で前年度に比べ875万円・2.3%減少している。これは、特定健診委託料の減少により特定健康診査等事業費が697万円・2.3%減少したことなどによるものである。

諸支出金は1億3,434万円で前年度に比べ1,371万円・11.4%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料減免申請の減少に伴い一般被保険者保険料還付金が2,255万円・30.6%減少したものの、特定健診等負担金が超過交付になったことなどにより償還金が3,655万円・78.6%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は20億6,305万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5億9,471万円の黒字となっている。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
年間平均世帯数 (1)		世帯	94,288	96,041
年間平均被保険者数 (2)		人	143,142	148,339
介護保険第2号被保険者数		人	45,365	46,939
保険料 関係 (現年度分)	保険料賦課額 (3)	円	14,449,652,006	14,821,050,204
	介護納付金賦課額	円	1,039,785,081	1,066,880,270
	保険料収入済額 (4)	円	13,308,186,335	13,648,188,768
	介護納付金賦課額分	円	935,039,985	961,601,040
	未納額	円	1,179,613,392	1,206,861,659
	介護納付金賦課額分	円	108,090,443	108,147,887
	一世帯当たり賦課額 (3) / (1)	円	153,250	154,320
	被保険者一人当たり賦課額 (3) / (2)	円	100,946	99,913
	介護納付金賦課額分	円	22,920	22,729
	収納率 (4) / (3)	%	92.1	92.1
受診件数 (高額療養を含む) (5)		件	2,432,566	2,437,914
給付 関係	保険者負担額 (6)	円	45,975,116,830	46,464,894,463
	被保険者負担額 (7)	円	15,169,149,935	15,552,450,275
	社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,459,526,367	1,288,039,790
	計 (9)	円	62,603,793,132	63,305,384,528
受診率 (5) / (2)		%	1,699.4	1,643.5
保険者負担割合 (6) / (9)		%	73.4	73.4
被保険者一人当たり負担額 (6) / (2)		円	321,185	313,235
受診一件当たり保険者負担額 (6) / (5)		円	18,900	19,059
保険者負担に対する割合 (3) / (6)		%	31.4	31.9

(注) ・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	6 6 9 億 6, 1 2 5 万円
歳 入 総 額	6 7 0 億 8, 2 2 2 万円
歳 出 総 額	6 5 3 億 7, 3 8 2 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 7 億 8 4 0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.4%となり、前年度に比べ48億6,039万円・6.8%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は137億5,010万円で前年度に比べ1億1,373万円・0.8%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどにより増加したものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が136億9,862万円で収納率は99.2%、滞納繰越分が5,149万円で収納率は14.7%となっており、合計では137億5,010万円で収納率は97.1%と、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億1,670万円で前年度に比べ1,307万円・10.1%減少している。収入未済額は3億1,761万円で前年度に比べ3,412万円・9.7%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度(2021年度)	14,091,910	13,636,368	96.8	129,775	351,732
現年度分	13,674,879	13,559,189	99.2	40	141,581
滞納繰越分	417,032	77,179	18.5	129,735	210,152
令和4年度(2022年度)	14,155,597	13,750,102	97.1	116,702	317,609
現年度分	13,805,074	13,698,617	99.2	17	135,186
滞納繰越分	350,523	51,485	14.7	116,684	182,423
年度増減	63,687	113,734	0.4	△ 13,074	△ 34,123
	0.5	0.8		△ 10.1	△ 9.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。
また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は158億205万円で前年度に比べ4,602万円・0.3%減少している。これは、保険給付費が増加したことにより介護給付費負担金が1億1,013万円・1.0%増加したものの、普通調整交付金の交付割合の減少等により調整交付金が5,138万円・1.4%、介護保険関係システム改修の終了により介護保険事業費補助金が4,031万円・81.9%、保険者機能強化推進交付金が2,737万円・23.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

県支出金は87億5,336万円で前年度に比べ1億9,364万円・2.2%減少している。これは、介護保険給付費の見込額が減少したことにより介護給付費負担金が1億8,840万円・2.2%、地域支援事業費交付金が524万円・1.1%それぞれ減少したことによるものである。

支払基金交付金は164億3,331万円で前年度に比べ1億8,276万円・1.1%減少している。これは、介護給付費交付金が1億5,543万円・1.0%、地域支援事業支援交付金が2,733万円・4.9%それぞれ減少したことによるものである。

財産収入は269万円で本年度から基金運用開始に伴い運用収入が皆増したものである。

一般会計からの繰入金金は100億2,032万円で前年度に比べ2,132万円・0.2%増加している。これは、一般管理費等の減少により職員給与費等繰入金金が3,720万円・5.5%減少したものの、保険給付費が増加したことにより介護給付費繰入金金が2,416万円・0.3%、介護認定審査会の開催回数が増加したことにより要介護認定事務費繰入金金が2,416万円・5.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成30年度 (2018年度)	8,773,301	2,674	0.0	13.6
令和元年度 (2019年度)	9,390,630	617,330	7.0	14.0
令和2年度 (2020年度)	9,913,787	523,157	5.6	14.3
令和3年度 (2021年度)	9,998,993	85,206	0.9	13.9
令和4年度 (2022年度)	10,020,316	21,323	0.2	14.9

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.6%の執行率となり、前年度に比べ42億7,821万円・6.1%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は589億7,155万円で前年度に比べ2億1,011万円・0.4%増加している。これは、特定入所者介護サービス利用者の減少により特定入所者介護サービス等費が1億8,185万円・

14.0%減少したものの、介護サービス利用者の増加により介護サービス等諸費が3億1,176万円・0.6%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は30億3,617万円で前年度に比べ3,481万円・1.2%増加している。これは、地域包括支援センター運営業務委託料の増加等により包括的支援等事業費が1,833万円・1.9%、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者の増加により介護予防生活支援サービス事業費が1,195万円・0.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

基金積立金は17億1,096万円で前年度から46億3,223万円・73.0%減少している。これは、令和3年度（2021年度）に設置された熊本市介護給付費準備基金に積み立てられたものである。

諸支出金は5億393万円で前年度に比べ1億6,356万円・48.1%増加している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算等に伴い償還金が1億6,533万円・52.2%増加したことなどによるものである。

総務費は11億5,121万円で前年度に比べ5,446万円・4.5%減少している。これは、介護認定審査会の開催回数が増加したことにより介護認定審査会等費が2,418万円・5.1%増加したものの、総合行政システムの改修委託料の減少等により一般管理費が7,867万円・10.8%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は17億840万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、5億8,218万円の赤字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)		
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数（年度末）①	人	94,215	96,902		
	75歳以上の被保険者数（年度末）②	人	103,412	99,532		
	第1号被保険者数合計①+②	人	197,627	196,434		
第1号被保険者のいる世帯数（年度末）		世帯	142,571	141,301		
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数（年度末）③	人	12,083	12,596	
		要介護認定者数（年度末）④	人	28,038	28,447	
		計 ③+④	人	40,121	41,043	
	第2号	要支援認定者数（年度末）⑤	人	186	180	
		要介護認定者数（年度末）⑥	人	536	526	
		計 ⑤+⑥	人	722	706	
	合 計 ③+④+⑤+⑥		人	40,843	41,749	
	第1号被保険者認定率 (③+④) / (①+②)		%	20.3	20.9	
	保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保 険 料 賦 課 額 ⑦		円	13,805,073,871	13,674,878,619
		保 険 料 収 入 済 額 ⑧		円	13,698,616,991	13,559,188,933
未 納 額		円	135,203,764	141,620,550		
一 人 当 た り の 賦 課 額 ⑦ / (①+②)		円	69,854	69,616		
収 納 率 ⑧ / ⑦		%	99.2	99.2		
給 付 関 係	受 給 者 数	居宅サービス（年度末）⑨	人	32,272	31,753	
		施設サービス（年度末）⑩	人	4,041	4,240	
		計 ⑨+⑩	人	36,313	35,993	
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費⑪	円	54,167,230,173	53,855,467,898	
		介護予防サービス等諸費⑫	円	1,914,391,865	1,827,738,477	
		高額介護サービス等費⑬	円	1,696,442,490	1,704,764,915	
		特定入所者介護サービス等費⑭	円	1,116,920,578	1,298,770,824	
		審査支払手数料⑮	円	76,565,566	74,700,567	
		計 ⑪+⑫+⑬+⑭+⑮	円	58,971,550,672	58,761,442,681	
	介護サービス給付件数（国保連分）⑯		件	1,073,851	1,047,694	
	認定者1人当たりの介護給付費		円	1,443,859	1,407,493	

(注1) ・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

(注2) ・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

(注3) ・認定者1人当たりの介護給付費 (⑪+⑫+⑬+⑭+⑮) / (③+④+⑤+⑥)

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 8, 0 0 0 万円
歳 入 総 額	4 億 1, 2 2 1 万円
歳 出 総 額	1 億 9 7 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3 億 2 4 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して229.0%、調定額に対して69.6%となり、前年度に比べ3,818万円・10.2%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入である諸収入は1億3,804万円で前年度に比べ985万円・6.7%減少している。これは、貸付金元利収入が778万円・5.8%、違約金収入等である雑入が207万円・16.2%ともに減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億1,188万円で収納率は90.5%、滞納繰越分が1,549万円で収納率は8.4%、合計では1億2,737万円で収納率は41.5%となっており、前年度に比べ0.9ポイント低下している。また、不納欠損はなく前年度に比べ7万円皆減、収入未済額は1億7,975万円で前年度に比べ372万円・2.0%減少している。

繰越金は2億7,418万円で4,802万円・21.2%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、本年度においても繰越金及び貸付金元利収入等により支出分が補填されたことから、新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。

なお、令和4年度（2022年度）末の市債残高は、令和4年度（2022年度）に借入はなく元金の償還を行ったため、8億8,834万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して61.0%の執行率となり、前年度に比べ989万円・9.9%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億127万円で前年度に比べ216万円・2.2%増加している。これは、貸付金が257万円・2.6%減少したものの、一般会計への繰出金が370万円・1042.4%増加したことなどによるものである。

公債費は848万円で前年度に比べ774万円・1042.4%増加している。これは、過去3年度の剰余金が基準額を超過した場合に発生する国への償還金が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億246万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,828万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉貸付金の貸付状況及び回収状況 (単位：円、%)

区分 年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高	
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額		収入未済額
令和2年度 (2020年度)	664	117,432,300	現年分	120,484,415	90.5	0	12,662,338	1,060,234,971
			滞納分	24,173,901	11.8	507,690	180,751,393	
			計	144,658,316	42.7	507,690	193,413,731	
令和3年度 (2021年度)	560	97,121,400	現年分	113,515,788	90.6	0	11,750,623	1,032,089,960
			滞納分	21,635,911	11.2	65,000	171,712,820	
			計	135,151,699	42.4	65,000	183,463,443	
令和4年度 (2022年度)	502	94,553,400	現年分	111,881,040	90.5	0	11,775,647	1,002,986,673
			滞納分	15,491,119	8.4	0	167,972,324	
			計	127,372,159	41.5	0	179,747,971	

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	1 0 9 億 9, 7 8 9 万 円
歳 入 総 額	1 0 9 億 3, 8 1 3 万 円
歳 出 総 額	1 0 5 億 7, 7 5 8 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3 億 6, 0 5 5 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.5%、調定額に対して98.9%となり、前年度に比べ8億3,720万円・8.3%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は82億114万円で前年度に比べ6億2,533万円・8.3%増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が45億4,677万円で収納率は100.3%、普通徴収保険料が36億3,044万円で収納率98.4%、合計では81億7,721万円で収納率は99.4%となっており、前年度と比べ0.1%減少となっている。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、2,393万円、収納率24.2%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は82億114万円で収納率は98.5%となっており、前年度に比べ0.0ポイント減少となっている。また、不納欠損額は2,419万円で前年度に比べ44万円・1.8%減少しており、収入未済額は1億1,375万円で前年度に比べ1,275万円・12.6%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和3年度(2021年度)	7,686,156	7,575,802	98.6	24,627	101,000	
現年度分	7,586,079	7,547,406	99.5	15	53,927	
	特別徴収	4,294,266	4,306,392	100.3	0	0
	普通徴収	3,291,813	3,241,014	98.5	15	53,927
滞納繰越分	100,077	28,396	28.4	24,612	47,073	
令和4年度(2022年度)	8,322,687	8,201,136	98.5	24,191	113,748	
現年度分	8,223,933	8,177,207	99.4	8	63,100	
	特別徴収	4,532,703	4,546,772	100.3	0	0
	普通徴収	3,691,230	3,630,435	98.4	8	63,100
滞納繰越分	98,754	23,929	24.2	24,183	50,648	
年度増減	636,531	625,334	0.0	△ 435	12,748	
	8.3	8.3		△ 1.8	12.6	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は1億4,518万円で前年度に比べ4,527万円・45.3%増加している。これは、窓口負担割合見直しに伴う事業費補助金等の増加に伴い雑入が3,411万円・62,698.1%増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は22億7,700万円で前年度に比べ1億7,372万円・8.3%増加している。これは、被保険者の増加に伴う保険基盤安定繰入金が2億1,841万円・11.4%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成30年度 (2018年度)	1,925,182	77,989	4.2	21.6
令和元年度 (2019年度)	1,904,862	△20,320	△1.1	20.7
令和2年度 (2020年度)	2,032,534	127,672	6.7	20.4
令和3年度 (2021年度)	2,103,279	70,744	3.5	20.8
令和4年度 (2022年度)	2,277,001	173,723	8.3	20.8

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.2%の執行率となり、前年度に比べ7億9,146万円・8.1%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は102億9,255万円で、前年度に比べ7億9,079万円・8.3%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどにより納付する保険料収入が増加したことなどによるものである。

総務費は1億6,849万円で前年度に比べ2,177万円・11.4%減少している。これは、窓口負担割合変更対応に伴う郵便料が増加したものの、後期高齢者医療システムの機器更新に伴う委託料の減少などにより一般管理費が2,247万円・12.6%減少したことなどによるものである。

保健事業費は1億581万円で前年度に比べ2,255万円・27.1%増加している。これは、健康診査受診者の増加等により健康診査費が1,200万円・15.1%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億6,055万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,575万円の黒字となっている。なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
年間平均被保険者数 (1)		人	98,281	95,039
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	8,223,933,100	7,586,079,200
	保険料収入済額 (3)	円	8,177,206,931	7,547,406,054
	未納額	円	63,107,869	53,942,196
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	83,678	79,821
	収納率 (3) / (2)	%	99.4	99.5
受診件数 (高額療養を含む) (4)		件	2,966,409	2,832,244
給付	保険者負担額 (5)	円	101,220,715,798	96,791,222,215
	費用 被保険者負担額 (6)	円	8,826,483,464	8,577,168,332
	社会保険及び公費負担額 (7)	円	800,433,404	463,735,022
	計 (8)	円	110,847,632,665	105,832,125,569
関係	受診率 (4) / (1)	%	3,018.3	2,980.1
	保険者負担割合 (5) / (8)	%	91.3	91.5
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)	円	1,029,911	1,018,437
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)	円	34,122	34,175
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	8.1	7.8

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	4億4,074万円
歳 入 総 額	4億3,179万円
歳 出 総 額	3億6,547万円
歳入歳出差引額 (形式収支額)	6,632万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3,048万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して98.0%、調定額に対して99.7%となり、前年度に比べ5,079万円・13.3%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

分担金及び負担金は56万円の前年度に比べ1千円・0.2%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済はなく、収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料は3,284万円の前年度に比べ74万円・2.2%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は116万円であり、収納率は96.5%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が5万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度(2021年度)	560	560	100.0	0	0
現年度分	560	560	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	—	0	0
令和4年度(2022年度)	561	561	100.0	0	0
現年度分	561	561	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	—	0	0
年度増減	1	1	0.0	0	0
	0.2	0.2		—	—

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度(2021年度)	34,585	33,581	97.1	31	973
現年度分	33,587	33,240	99.0	0	347
滞納繰越分	998	340	34.1	31	626
令和4年度(2022年度)	34,046	32,841	96.5	47	1,158
現年度分	33,073	32,650	98.7	0	423
滞納繰越分	973	191	19.7	47	735
年度増減	△ 539	△ 739	△ 0.6	16	185
	△ 1.6	△ 2.2		50.4	19.0

(注) 使用料は、行政財産使用料を含む。

繰越金は7,902万円で前年度に比べ6,582万円・498.6%増加している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、2億7,391万円となり前年度に比べ5,975万円・17.9%減少している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成30年度 (2018年度)	248,880	103,092	70.7	86.4
令和元年度 (2019年度)	246,244	△ 2,636	△ 1.1	79.7
令和2年度 (2020年度)	308,335	62,091	25.2	84.8
令和3年度 (2021年度)	333,656	25,321	8.2	87.6
令和4年度 (2022年度)	273,908	△ 59,748	△ 17.9	63.4

歳 出

歳出総額は予算現額に対して82.9%の執行率となり、前年度に比べ6,348万円・21.0%増加している。主な歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

総務費は2億6,126万円で前年度に比べ6,556万円・33.5%増加している。これは、農業集落排水施設流量調査業務委託などの増加に伴い、農業集落排水施設管理費が6,551万円・37.1%増加したことによるものである。

また、補助事業採択時に必要な資料作成を行う農村整備事業計画書作成業務委託において、追加の検討及び資料作成が必要になったことなどにより、当該業務にかかる委託料の本年度執行が困難になったため、3,584万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は6,632万円の黒字となっているが、このうち3,584万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は3,048万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,008万円の黒字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	35億	800万円
歳 入 総 額	35億9,588万円	
歳 出 総 額	33億7,680万円	
歳入歳出差引額（実質収支額）	2億1,908万円	

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業等ではなく、漁業協同組合等の団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.5%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1,665万円・0.5%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は33億7,265万円で前年度に比べ285万円・0.1%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が285万円・8.8%減少したことによるものである。

繰越金は2億2,324万円で前年度に比べ1,950万円・9.6%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を1,950万円下回ったことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.3%の執行率となり、前年度に比べ2,080万円・0.6%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億7,680万円で前年度に比べ2,080万円・0.6%増加している。これは、水産業振興資金融資事業費が2,080万円・160%増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億1,908万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は416万円の赤字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位：円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			令和4年度 (2022年度) 末債権額
	令和3年度 (2021年度) 末債権額	令和4年度 (2022年度) 貸付額	計	元 金	利 子	計	
水産業振興資金	30,334,000	33,800,000	64,134,000	29,306,000	339,472	29,645,472	34,828,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	30,334,000	3,376,800,000	3,407,134,000	3,372,306,000	339,472	3,372,645,472	34,828,000

(7) 競輪事業会計

予 算 現 額	1 7 0 億 7, 2 6 9 万円
歳 入 総 額	1 5 8 億 9, 3 2 4 万円
歳 出 総 額	1 5 7 億 4, 5 6 3 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 4, 7 6 1 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して93.1%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ21億8,182万円・15.9%増加している。競輪場入場者数は4,333人（熊本地震により入場料は無料）で、前年度に比べ168人減少している。これは、記念競輪における入場者数が減少したことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は126億1,856万円で前年度に比べ10億4,737万円・9.1%増加している。これは、本市主催の競輪開催日数の増加、インターネットによる勝者投票券購入の増加、ミッドナイト競輪の売上の増加などによるものである。

財産収入は1億5,673万円で前年度に比べ1億5,388万円・5,397.4%増加している。これは、本年度に場外の駐車場を一部売却したことに伴う土地売却収入が皆増したことなどによるものである。

繰入金は2億4,000万円で前年度から969万円・4.2%増加している。これは、熊本競輪場の施設整備の財源として熊本市競輪事業施設整備基金からの繰入れを実施したことによるものである。

諸収入は16億4,961万円で前年度に比べ5,248万円・3.1%減少している。これは、他競輪場から本市へ支払われる場外車券販売に係る競輪事業費受託事業収入が7,369万円・4.4%減少したことなどによるものである。

繰越金は2億2,827万円で前年度に比べ2,363万円・11.5%増加している。

市債は10億円で前年度から皆増している。これは、熊本競輪場の施設整備の財源として新たに借り入れられたことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して92.2%の執行率となり、前年度に比べ22億6,248万円・16.8%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業費は157億4,563万円で前年度に比べ22億6,248万円・16.8%増加している。これは、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金の減少等により競輪事業総務費が3億9,045万円・48.4%減少したものの、熊本競輪場の施設整備に伴う工事請負費が増加したことなどにより施設費が16億9,675万円・702.5%、売上の増加に伴い払戻金等が増加したため競輪事業施行費が9億5,619万円・7.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

さらに、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は1億円となっている。

一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

（単位：千円、%）

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成30年度 (2018年度)	300,000	50,000	20.0	3.0
令和元年度 (2019年度)	200,000	△ 100,000	△ 33.3	2.1
令和2年度 (2020年度)	100,000	△ 100,000	△ 50.0	0.9
令和3年度 (2021年度)	200,000	100,000	100.0	1.5
令和4年度 (2022年度)	200,000	0	0.0	1.3

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億4,761万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8,066万円の赤字となっている。

なお、競輪事業の状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

区分	年度	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	増減率(%)	
					令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
開催日数(日)		25	22	19	13.6	15.8
入場者数(人)		4,333	4,501	4,063	△ 3.7	10.8
入場料(円)		0	0	0	—	—
勝者投票券発売高(円)		12,618,558,600	11,571,186,000	9,589,727,300	9.1	20.7
払戻金(円)		9,423,508,760	8,640,630,620	7,156,853,440	9.1	20.7
法定納付金	公益財団法人 JKA (円)	383,007,766	359,276,150	299,532,362	6.6	19.9
	地方公共団体金融機構(円)	0	0	38,229,346	—	皆減
	計(円)	383,007,766	359,276,150	337,761,708	6.6	6.4
一般会計繰出金(円)		200,000,000	200,000,000	100,000,000	0.0	100.0

(8) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	9, 1 6 5 万円
歳 入 総 額	9, 1 6 5 万円
歳 出 総 額	9, 1 6 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億3,156万円・58.9%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は9,165万円の前年度に比べ1億3,151万円・58.9%減少している。これは、熊本都市計画道路事業として実施された池田町花園線外3線の築造工事用地の先行取得に要した事業費の償還のための売払収入が皆減したことなどによるものである。

繰入金はなく前年度に比べ5万円・皆減している。これは、都市計画用地先行取得事業費に係る公債費の利子に対する一般会計からの繰入金が皆減したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ1億3,156万円減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公共用地先行取得事業費は前年度に比べ1億2,210万円・皆減している。これは公共用地先行取得事業の事業費の償還における繰出金が皆減したことによるものである。

公債費は9,165万円の前年度に比べ946万円・9.4%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、一般会計からの繰り入れにより収支不足を補填したことによるものである。

(9) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	2億8,809万円
歳 入 総 額	2億8,232万円
歳 出 総 額	2億8,055万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	177万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して98.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ8,801万円・23.8%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

市債は160万円で前年度に比べ2,340万円・93.6%減少している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が減少したことによるものである。

繰入金は2億3,551万円で前年度に比べ51万円・0.2%増加している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度に比べ減少し、起債等の控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

（単位：千円、%）

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成30年度 (2018年度)	293,000	81,102	38.3	36.2
令和元年度 (2019年度)	345,627	52,627	18.0	44.7
令和2年度 (2020年度)	315,935	△ 29,692	△ 8.6	54.1
令和3年度 (2021年度)	235,000	△ 80,935	△ 25.6	63.5
令和4年度 (2022年度)	235,513	513	0.2	83.4

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.4%の執行率となり、前年度に比べ6,333万円・18.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は5,297万円の前年度に比べ7,250万円・57.8%減少している。これは、清算に伴う補償補填及び賠償金が651万円・61.5%増加したものの、調査研究委託等の委託料が4,530万円・84.4%、職員数の減に伴う給料等の人件費が1,544万円・36.8%それぞれ減少し、工事請負費が1,738万円・皆減したことなどによるものである。

公債費は2億2,758万円の前年度に比べ917万円・4.2%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は177万円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,513万円の赤字となっている。

(10) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1億1,382万円
歳 入 総 額	1億1,765万円
歳 出 総 額	9,166万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2,599万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して103.4%、調定額に対して76.6%となり、前年度に比べ395万円・3.2%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は1億1,472万円で前年度に比べ60万円・0.5%増加している。これは、全体的な貸付件数は減少したものの、貸付金元金収入が増加したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億880万円で収納率は93.6%、滞納繰越分が588万円で収納率は17.1%、合計では1億1,469万円で収納率は76.1%となっており、前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、不納欠損はなく前年度に比べ17万円・皆減している。収入未済額は3,602万円で前年度に比べ159万円・4.6%増加している。

繰越金は292万円で前年度に比べ455万円・60.9%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して80.5%の執行率となり、前年度に比べ2,701万円・22.8%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は9,166万円で前年度に比べ2,701万円・22.8%減少している。これは、貸付実績が110件で前年度に比べ25件・18.5%減少し、貸付金が1,359万円・24%、一般会計への繰出金が1,315万円・22.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成30年度 (2018年度)	40,000	20,000	100.0	32.7
令和元年度 (2019年度)	63,421	23,421	58.6	49.2
令和2年度 (2020年度)	60,000	△ 3,421	△ 5.4	48.8
令和3年度 (2021年度)	58,000	△ 2,000	△ 3.3	48.9
令和4年度 (2022年度)	44,847	△ 13,153	△ 22.7	48.9

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2,599万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,360万円の黒字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

区分 年度及び種別		貸付状況		回収状況					年度末債権額 現 在 高
		件数	貸付金額	区 分	元金収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
(2021年度)	高等学校	98	33,402,000	現年分	110,052,088	93.7	165,934	7,198,198	833,327,325
	高等専門学校 専修学校(高等課程)			滞納分	4,048,317	12.9	0	27,230,142	
	大 学	37	23,131,000	計	114,100,405	76.7	165,934	34,428,340	
	短期大学 専修学校(専門課程)								
合計		135	56,533,000						
(2022年度)	高等学校	84	27,267,000	現年分	108,803,819	93.6	0	7,472,384	759,998,122
	高等専門学校 専修学校(高等課程)			滞納分	5,882,156	17.1	0	28,543,409	
	大 学	26	15,680,000	計	114,685,975	76.1	0	36,015,793	
	短期大学 専修学校(専門課程)								
合計		110	42,947,000						

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(11) 公債管理会計

予 算 現 額	5 2 9 億 9, 1 3 0 万円
歳 入 総 額	5 2 7 億 8, 0 8 3 万円
歳 出 総 額	5 2 7 億 8, 0 8 3 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は7,972万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は385億1,331万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金356億2,798万円及び市債管理基金からの繰入金28億8,532万円である。

市債は141億8,780万円となっている。これは、地方債の借換債である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額	増減率%
一般会計	35,204,554	33,252,152	1,952,403	5.9
特別会計	423,428	547,900	△ 124,472	△ 22.7
農業集落排水事業会計	104,205	106,280	△ 2,076	△ 2.0
植木中央土地区画整理事業会計	227,577	218,412	9,165	4.2
公共用地先行取得事業会計	91,646	223,208	△ 131,561	△ 58.9
基金繰入金	2,885,324	41,546	2,843,779	—
合 計	38,513,307	33,841,597	4,671,710	13.8

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は527億8,083万円となっている。これは、市債の償還元金482億8,510万円、市債の支払利子18億951万円及び市債管理基金への積立金26億8,622万円である。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、この会計が、各会計の公債費に係る収支を一括計上し、経理する性質のものであることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	10,775,586.21 m ²	6,265.29 m ²	10,781,851.50 m ²
普通財産	918,055.09 m ²	△ 15,883.63 m ²	902,171.46 m ²
合 計	11,693,641.30 m ²	△ 9,618.34 m ²	11,684,022.96 m ²

・行政財産で増減した主なもの

百梅園（所属替による増）	7,078.82 m ²
桃尾墓園及び熊本市斎場（買入による増）	4,915.04 m ²
榎木六丁目中央公園ほか23公園（帰属等による増）	4,387.28 m ²
合志三丁目調整池ほか3件（開発に伴う帰属による増）	3,935.17 m ²
長嶺中学校ほか2小学校（道路供用開始等による減）	△6,602.78 m ²
楠団地（用途廃止による減）	△5,312.13 m ²
大和地区污水处理施設（用途廃止による減）	△1,725.00 m ²

・普通財産で増減した主なもの

住宅用売却用地（楠）（用途廃止による増）	5,312.13 m ²
大和地区污水处理施設跡地（用途廃止による増）	1,725.00 m ²
さんさん二丁目仮設住宅跡地ほか4件（売払による減）	△9,381.52 m ²
熊大教授住宅（島崎）（所属替による減）	△7,078.82 m ²
住宅用売却用地（楠）（売払による減）	△5,312.13 m ²

イ 建物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,451,735.72 m ²	△ 2,920.52 m ²	2,448,815.20 m ²
普通財産	51,166.07 m ²	△ 11,705.84 m ²	39,460.23 m ²
合 計	2,502,901.79 m ²	△ 14,626.36 m ²	2,488,275.43 m ²

- 行政財産で増減した主なもの

隈庄小学校（増築等による増）（校舎、倉庫）	1,644.67 m ²
出水南中学校（増築による増）（校舎）	1,184.38 m ²
城南まちづくりセンター（解体による減）	△3,529.40 m ²
白川小学校（解体による減）（校舎、農具倉庫、倉庫）	△1,787.14 m ²
- 普通財産で増減したもの

旧松尾北老人憩の家（用途廃止による増）	49.69 m ²
競輪場（一部解体による減）（バックスタンド）	△7,692.93 m ²
帯山第二団地（解体による減）	△3,393.79 m ²
旧城南老人福祉センター（解体による減）	△668.81 m ²

ウ 山林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		404,293.68 m ²	0.00 m ²	404,293.68 m ²
分 収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70 m ²	0.00 m ²	10,459,448.70 m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00 m ²	0.00 m ²	255,440.00 m ²
合 計		11,119,182.38 m ²	0.00 m ²	11,119,182.38 m ²

区 分		立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		10,864.48 m ³	90.45 m ³	10,954.93 m ³
分 収	記念植樹に伴うもの	184,043.32 m ³	7,353.68 m ³	191,397.00 m ³
	学校植樹に伴うもの	12,083.06 m ³	23.33 m ³	12,106.39 m ³
合 計		206,990.86 m ³	7,467.46 m ³	214,458.32 m ³

- 立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき推定蓄積量を算出したもの。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さん 橋	81.50 m ²	0.00 m ²	81.50 m ²

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,912,420.43 m ²	0.00 m ²	3,912,420.43 m ²

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	8 件	△ 1 件	7 件
商 標 権	15 件	0 件	15 件
そ の 他	0 件	0 件	0 件

- ・著作権で減少したもの
農用地利用計画図

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	128,000 千円	0 千円	128,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
47	4,141,861 千円	0 千円	4,141,861 千円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,568 件	△ 39 件	2,529 件

- ・増加43件、減少82件で、39件減少している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか14件	2,338,149 千円	△ 193,840 千円	2,144,309 千円

・債権で増減した主なもの

水産関係貸付金	4,494 千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	3,746 千円
災害援護資金貸付金	△89,560 千円
奨学金貸付金	△73,329 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△29,103 千円

(4) 基 金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	2,397,642	901,350	3,298,992
	現金(預金)	4,641,090	△1,457,499	3,183,591
熊本市交通遺児基金	有価証券	65,250	12,278	77,528
	現金(預金)	17,145	△12,832	4,313
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	564,063	△3,930	560,133
	現金(預金)	26,841	4,317	31,158
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	333,287	7,354	340,641
	現金(預金)	63,740	△44,791	18,949
熊本市市債管理基金	有価証券	13,427,591	1,930,662	15,358,253
	現金(預金)	727,989	729,358	1,457,347
熊本市子ども未来応援基金	有価証券	334,827	63,731	398,558
	現金(預金)	35,676	△13,505	22,171
熊本市ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	10,428	10,428
	現金(預金)	11,008	△10,428	580
熊本市城復元整備基金	有価証券	2,800,000	1,140,485	3,940,485
	現金(預金)	1,126,156	△406,959	719,197
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	96,748	23,395	120,143
	現金(預金)	30,760	△24,077	6,683
熊本市美術品取得基金	有価証券	0	26,356	26,356
	現金(預金)	37,821	△30,661	7,160
	動産(美術品)	373,251	4,306	377,557
熊本市文化財保存修復基金	有価証券	0	11,712	11,712
	現金(預金)	84,064	△6,542	77,522
熊本市平成28年熊本地震復興基金	有価証券	0	143,540	143,540
	現金(預金)	1,336,831	△386,706	950,125
熊本市市民公益活動支援基金	有価証券	0	23,388	23,388
	現金(預金)	23,414	△22,113	1,301
熊本市競輪事業施設整備基金	有価証券	0	432,590	432,590
	現金(預金)	3,046,310	△182,904	2,863,406
熊本市エンターテインメント支援基金	有価証券	0	8,459	8,459
	現金(預金)	6,778	△6,307	471
熊本市省エネルギー推進基金	有価証券	0	92,276	92,276
	現金(預金)	99,137	△94,004	5,133
熊本市公共施設長寿命化等基金	有価証券	1,429,757	△478,144	951,613
	現金(預金)	3,820,700	2,478,231	6,298,931
熊本市災害救助基金	有価証券	0	244,553	244,553
	現金(預金)	309,778	△272,504	37,274
	動産(備蓄物資)	26,880	27,063	53,943
熊本市新型コロナウイルス感染症金融対策基金	有価証券	0	228,810	228,810
	現金(預金)	3,000,000	△1,485,459	1,514,541
熊本市森づくり基金	有価証券	0	12,839	12,839
	現金(預金)	18,747	△18,033	714
熊本市学校教育施設整備基金	有価証券	0	1,475	1,475
	現金(預金)	1,265	△1,183	82
熊本市介護給付費準備基金	有価証券	0	832,524	832,524
	現金(預金)	6,343,185	△832,524	5,510,661
熊本市企業版ふるさと納税地方創生基金	有価証券	0	0	0
	現金(預金)	0	0	0
合 計		46,657,731	3,600,375	50,258,106

注：熊本市企業版ふるさと納税地方創生基金は、令和4年度(2022年度)に新設されたもの。

熊本市基金運用状況審査意見

令和4年度（2022年度） 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第12号に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

美術品等取得基金

第4 審査の着眼点

基金運用状況報告書の計数等が正確であるか、かつ基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどを着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、基金の運用収入及び動産（美術品）の購入手続き等について、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和5年（2023年）7月10日（月）から同月26日（水）まで

（令和5年〔2023年〕7月10日〔月〕概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

第8 基金の運用状況等

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年（2001年）4月に設置されている。

本年度末の基金総額は411,073,093円で、前年度に比べ707円増加している。これは、基金の運用利息707円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は前年度繰越金が37,821,443円で、一般会計からの

繰入金が707円となっており、支出は有価証券の取得費用が26,356,047円、美術品の取得費用が4,306,500円となっている。

この結果、本年度取得した有価証券が26,356,047円、現金（預金）が7,159,603円、動産（美術品）が前年度繰越高341点・373,250,943円に、本年度取得した動産（美術品）4点・4,306,500円を加えて345点・377,557,443円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

(単位：円、%)

区分		年度	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額	増減率
原資 形態	有 価 証 券		26,356,047	0	26,356,047	皆増
	現 金 (預 金)		7,159,603	37,821,443	△ 30,661,840	△ 81.1
	動 産 (美 術 品)		377,557,443	373,250,943	4,306,500	1.2
	計		411,073,093	411,072,386	707	0.0

(内訳)

有 価 証 券	26,356,047	0	26,356,047	皆増
---------	------------	---	------------	----

現金 (預金)	収 入	前年度繰越金	37,821,443	38,321,443	△ 500,000	△ 1.3
		一般会計繰入金	707	0	707	皆増
		計	37,822,150	38,321,443	△ 499,293	△ 1.3
	支 出	動産取得費	4,306,500	500,000	3,806,500	761.3
		有価証券取得費	26,356,047	0	26,356,047	皆増
		計	30,662,547	500,000	30,162,547	-
	収 支 差 引 額		7,159,603	37,821,443	△ 30,661,840	△ 81.1

動産 (美術品)	受	前年度繰越高	373,250,943	372,750,943	500,000	0.1
	払	取 得 高	4,306,500	500,000	3,806,500	761.3
	本 年 度 末 残 高		377,557,443	373,250,943	4,306,500	1.2

決算審査卷末資料

歳 入 歳 出

資料 1

会計別		区分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			408,474,612,150	248,903,171	408,225,708,979
特 別 会 計			230,270,375,051	56,936,431,476	173,333,943,575
内	国民健康保険会計		78,644,464,642	8,501,709,823	70,142,754,819
	介護保険会計		67,082,220,184	10,020,316,482	57,061,903,702
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		412,214,604	0	412,214,604
	後期高齢者医療会計		10,938,127,794	2,277,001,474	8,661,126,320
	農業集落排水事業会計		431,786,528	273,908,000	157,878,528
	産業振興資金会計		3,595,883,072	0	3,595,883,072
	競輪事業会計		15,893,238,950	0	15,893,238,950
	公共用地先行取得事業会計		91,646,283	0	91,646,283
	植木中央土地区画整理事業会計		282,317,402	235,513,000	46,804,402
	奨学金貸付事業会計		117,643,931	0	117,643,931
訳	公債管理会計		52,780,831,661	35,627,982,697	17,152,848,964
	合 計		638,744,987,201	57,185,334,647	581,559,652,554

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
399,393,151,828	56,513,003,153	342,880,148,675	9,081,460,322	65,345,560,304
225,375,141,821	672,331,494	224,702,810,327	4,895,233,230	△ 51,368,866,752
76,581,419,375	0	76,581,419,375	2,063,045,267	△ 6,438,664,556
65,373,820,856	0	65,373,820,856	1,708,399,328	△ 8,311,917,154
109,752,436	4,056,171	105,696,265	302,462,168	306,518,339
10,577,576,293	0	10,577,576,293	360,551,501	△ 1,916,449,973
365,462,706	104,204,756	261,257,950	66,323,822	△ 103,379,422
3,376,800,000	0	3,376,800,000	219,083,072	219,083,072
15,745,628,104	200,000,000	15,545,628,104	147,610,846	347,610,846
91,646,154	91,646,154	0	129	91,646,283
280,545,640	227,577,413	52,968,227	1,771,762	△ 6,163,825
91,658,596	44,847,000	46,811,596	25,985,335	70,832,335
52,780,831,661	0	52,780,831,661	0	△ 35,627,982,697
624,768,293,649	57,185,334,647	567,582,959,002	13,976,693,552	13,976,693,552

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	125,314,000,000	29.2	127,624,572,981	30.9	101.8
	地 方 譲 与 税	2,541,000,000	0.6	2,245,631,114	0.5	88.4
	利 子 割 交 付 金	88,000,000	0.0	25,108,000	0.0	28.5
	配 当 割 交 付 金	300,000,000	0.1	481,356,000	0.1	160.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	380,000,000	0.1	326,696,000	0.1	86.0
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	137,000,000	0.0	149,140,000	0.0	108.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,166,000,000	4.0	18,641,036,000	4.5	108.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.0	8,602,436	0.0	107.5
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,585,000,000	0.8	3,658,546,966	0.9	102.1
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	381,000,000	0.1	234,017,866	0.1	61.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,000,000	0.0	4,509,000	0.0	90.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,451,000,000	0.3	1,504,214,000	0.4	103.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,170,000,000	0.3	1,222,886,000	0.3	104.5
	地 方 交 付 税	51,817,001,000	12.1	52,446,177,000	12.7	101.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	244,000,000	0.1	203,308,000	0.0	83.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,030,583,000	0.5	2,111,451,663	0.5	104.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,599,389,000	2.0	8,568,771,226	2.1	99.6
	国 庫 支 出 金	114,229,712,001	26.6	107,187,071,644	25.9	93.8
	県 支 出 金	28,740,178,135	6.7	25,840,916,455	6.3	89.9
	財 産 収 入	3,578,667,000	0.8	4,371,769,256	1.1	122.2
	寄 附 金	1,024,624,000	0.2	898,543,126	0.2	87.7
	繰 入 金	4,590,739,000	1.1	3,953,872,900	1.0	86.1
	繰 越 金	9,677,404,571	2.3	9,764,348,886	2.4	100.9
	諸 収 入	4,830,980,000	1.1	7,485,939,897	1.8	155.0
市 債	47,749,900,000	11.1	34,141,700,000	8.3	71.5	
計	429,639,177,707	100.0	413,100,186,416	100.0	96.2	

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
125,493,742,736	30.7	100.1	98.3	330,849,721	62.0	0.3	1,841,121,496	44.1	1.4
2,245,631,114	0.5	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—
25,108,000	0.0	28.5	100.0	0	—	—	0	—	—
481,356,000	0.1	160.5	100.0	0	—	—	0	—	—
326,696,000	0.1	86.0	100.0	0	—	—	0	—	—
149,140,000	0.0	108.9	100.0	0	—	—	0	—	—
18,641,036,000	4.6	108.6	100.0	0	—	—	0	—	—
8,602,436	0.0	107.5	100.0	0	—	—	0	—	—
3,658,546,966	0.9	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
234,017,866	0.1	61.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4,509,000	0.0	90.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,504,214,000	0.4	103.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,222,886,000	0.3	104.5	100.0	0	—	—	0	—	—
52,446,177,000	12.8	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
203,308,000	0.0	83.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1,956,828,405	0.5	96.4	92.7	18,707,726	3.5	0.9	137,395,162	3.3	6.5
8,330,327,509	2.0	96.9	97.2	9,500,874	1.8	0.1	228,942,843	5.5	2.7
107,187,071,644	26.2	93.8	100.0	0	—	—	0	—	—
25,840,916,455	6.3	89.9	100.0	0	—	—	0	—	—
4,334,746,093	1.1	121.1	99.2	0	—	—	78,731,100	1.9	1.8
898,543,126	0.2	87.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,953,872,900	1.0	86.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9,764,348,886	2.4	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5,421,286,014	1.3	112.2	72.4	174,280,130	32.7	2.3	1,890,373,753	45.3	25.3
34,141,700,000	8.4	71.5	100.0	0	—	—	0	—	—
408,474,612,150	100.0	95.1	98.9	533,338,451	100.0	0.1	4,176,564,354	100.0	1.0

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	国 民 健 康 保 險 料	13,022,367,000	16.5	17,430,667,264	21.1	133.9
	国 民 健 康 保 險 税	10,000,000	0.0	13,737,498	0.0	137.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	74,100	0.0	—
	国 庫 支 出 金	0	—	8,000	0.0	—
	県 支 出 金	57,429,551,000	72.6	54,731,152,064	66.4	95.3
	繰 入 金	8,553,877,000	10.8	8,501,709,823	10.3	99.4
	繰 越 金	0	—	1,468,330,953	1.8	—
	諸 収 入	124,940,000	0.2	319,624,621	0.4	255.8
	計	79,140,736,000	100.0	82,465,304,323	100.0	104.2
介 護 保 險 会 計	介 護 保 險 料	13,092,736,000	19.6	14,155,597,044	21.0	108.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	300	0.0	30.0
	国 庫 支 出 金	15,871,959,000	23.7	15,802,050,378	23.4	99.6
	県 支 出 金	8,926,493,000	13.3	8,753,357,314	13.0	98.1
	支 払 基 金 交 付 金	16,415,403,000	24.5	16,433,308,768	24.3	100.1
	財 産 収 入	2,692,000	0.0	2,691,011	0.0	100.0
	繰 入 金	10,361,382,000	15.5	10,020,316,482	14.8	96.7
	繰 越 金	2,290,577,000	3.4	2,290,577,934	3.4	100.0
	諸 収 入	8,000	0.0	30,165,984	0.0	—
	計	66,961,251,000	100.0	67,488,065,215	100.0	100.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	50,000,000	27.8	274,178,991	46.3	548.4
	諸 収 入	130,000,000	72.2	317,783,584	53.7	244.4
	計	180,000,000	100.0	591,962,575	100.0	328.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
13,663,221,507	17.4	104.9	78.4	1,153,921,116	99.3	6.6	2,652,183,608	98.3	15.2
1,033,954	0.0	10.3	7.5	3,242,228	0.3	23.6	9,461,316	0.4	68.9
74,100	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
8,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
54,731,152,064	69.6	95.3	100.0	0	—	—	0	—	—
8,501,709,823	10.8	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,468,330,953	1.9	—	100.0	0	—	—	0	—	—
278,934,241	0.4	223.3	87.3	4,908,708	0.4	1.5	35,796,244	1.3	11.2
78,644,464,642	100.0	99.4	95.4	1,162,072,052	100.0	1.4	2,697,441,168	100.0	3.3
13,750,102,013	20.5	105.0	97.1	116,701,577	100.0	0.8	317,609,378	99.9	2.2
300	0.0	30.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,802,050,378	23.6	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
8,753,357,314	13.0	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
16,433,308,768	24.5	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,691,011	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,020,316,482	14.9	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
2,290,577,934	3.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
29,815,984	0.0	—	98.8	0	—	—	350,000	0.1	1.2
67,082,220,184	100.0	100.2	99.4	116,701,577	100.0	0.2	317,959,378	100.0	0.5
274,178,991	66.5	548.4	100.0	0	—	—	0	—	—
138,035,613	33.5	106.2	43.4	0	—	—	179,747,971	100.0	56.6
412,214,604	100.0	229.0	69.6	0	—	—	179,747,971	100.0	30.4

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後期高齢者医療保険料	8,210,757,000	74.7	8,322,686,800	75.3	101.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	1,500	0.0	150.0
	繰 入 金	2,297,985,000	20.9	2,277,001,474	20.6	99.1
	繰 越 金	314,978,000	2.9	314,805,884	2.8	99.9
	諸 収 入	174,166,000	1.6	145,183,104	1.3	83.4
	計	10,997,887,000	100.0	11,059,678,762	100.0	100.6
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分担金及び負担金	613,000	0.1	561,000	0.1	91.5
	使用料及び手数料	32,574,000	7.4	34,046,058	7.9	104.5
	県 支 出 金	9,174,000	2.1	0	—	—
	繰 入 金	273,908,000	62.1	273,908,000	63.3	100.0
	繰 越 金	79,017,196	17.9	79,017,275	18.2	100.0
	諸 収 入	258,000	0.1	258,894	0.1	100.3
	市 債	45,200,000	10.3	45,200,000	10.4	100.0
	計	440,744,196	100.0	432,991,227	100.0	98.2
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,508,000,000	100.0	3,372,645,472	93.8	96.1
	繰 越 金	0	—	223,237,600	6.2	—
	計	3,508,000,000	100.0	3,595,883,072	100.0	102.5
競 輪 事 業 会 計	競輪事業収入	13,150,000,000	77.0	12,618,558,600	79.4	96.0
	使用料及び手数料	24,000	0.0	71,280	0.0	297.0
	財 産 収 入	83,657,000	0.5	156,730,206	1.0	187.3
	繰 入 金	839,251,000	4.9	240,000,000	1.5	28.6
	繰 越 金	228,271,000	1.3	228,270,699	1.4	100.0
	諸 収 入	1,771,486,000	10.4	1,649,608,165	10.4	93.1
	市 債	1,000,000,000	5.9	1,000,000,000	6.3	100.0
	計	17,072,689,000	100.0	15,893,238,950	100.0	93.1

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
8,201,135,832	75.0	99.9	98.5	24,191,355	100.0	0.3	113,747,913	100.0	1.4
1,500	0.0	150.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,277,001,474	20.8	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
314,805,884	2.9	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
145,183,104	1.3	83.4	100.0	0	—	—	0	—	—
10,938,127,794	100.0	99.5	98.9	24,191,355	100.0	0.2	113,747,913	100.0	1.0
561,000	0.1	91.5	100.0	0	—	—	0	—	—
32,841,359	7.6	100.8	96.5	46,572	100.0	0.1	1,158,127	100.0	3.4
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
273,908,000	63.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
79,017,275	18.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
258,894	0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
45,200,000	10.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
431,786,528	100.0	98.0	99.7	46,572	100.0	0.0	1,158,127	100.0	0.3
3,372,645,472	93.8	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
223,237,600	6.2	—	100.0	0	—	—	0	—	—
3,595,883,072	100.0	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
12,618,558,600	79.4	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
71,280	0.0	297.0	100.0	0	—	—	0	—	—
156,730,206	1.0	187.3	100.0	0	—	—	0	—	—
240,000,000	1.5	28.6	100.0	0	—	—	0	—	—
228,270,699	1.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,649,608,165	10.4	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,000,000,000	6.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,893,238,950	100.0	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	91,648,000	100.0	91,646,283	100.0	100.0
	計	91,648,000	100.0	91,646,283	100.0	100.0
植木中央土地 区画整理事 業会計	使用料及び手数料	6,000	0.0	6,040	0.0	100.7
	財 産 収 入	0	—	961,470	0.3	—
	繰 入 金	255,844,000	88.8	235,513,000	83.4	92.1
	繰 越 金	9,550,000	3.3	26,452,433	9.4	277.0
	市 債	4,900,000	1.7	1,600,000	0.6	32.7
	諸 収 入	17,785,000	6.2	17,784,459	6.3	100.0
	計	288,085,000	100.0	282,317,402	100.0	98.0
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	2,924,000	2.6	2,924,363	1.9	100.0
	諸 収 入	110,900,000	97.4	150,735,361	98.1	135.9
	計	113,824,000	100.0	153,659,724	100.0	135.0
公債管理会計	財 産 収 入	79,725,000	0.2	79,724,482	0.2	100.0
	繰 入 金	38,723,773,000	73.1	38,513,307,179	73.0	99.5
	市 債	14,187,800,000	26.8	14,187,800,000	26.9	100.0
	計	52,991,298,000	100.0	52,780,831,661	100.0	99.6
特別会計合計		231,786,162,196		234,835,579,194		101.3
一般会計・特別会計合計		661,425,339,903		647,935,765,610		98.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
91,646,283	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
91,646,283	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6,040	0.0	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
961,470	0.3	—	100.0	0	—	—	0	—	—
235,513,000	83.4	92.1	100.0	0	—	—	0	—	—
26,452,433	9.4	277.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,600,000	0.6	32.7	100.0	0	—	—	0	—	—
17,784,459	6.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
282,317,402	100.0	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,924,363	2.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
114,719,568	97.5	103.4	76.1	0	—	—	36,015,793	100.0	23.9
117,643,931	100.0	103.4	76.6	0	—	—	36,015,793	100.0	23.4
79,724,482	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
38,513,307,179	73.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
14,187,800,000	26.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
52,780,831,661	100.0	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
230,270,375,051	/	99.3	98.1	1,303,011,556	/	0.6	3,346,070,350	/	1.4
638,744,987,201	/	96.6	98.6	1,836,350,007	/	0.3	7,522,634,704	/	1.2

一般会計における自主財源

資料3

財源別		区分	収入 済 額	
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
自主財源	市	税	125,493,742,736	120,679,721,465
	分担金及び負担金		1,956,828,405	1,887,381,871
	使用料及び手数料		8,330,327,509	7,739,186,928
	財産収入		4,334,746,093	3,518,970,358
	寄附金		898,543,126	638,730,757
	繰入金		3,953,872,900	5,351,903,937
	繰越金		9,764,348,886	10,408,757,631
	諸収入（受託事業収入を除く）		5,290,294,821	5,349,215,524
		計		160,022,704,476
依存財源	地方譲与税		2,245,631,114	2,270,679,840
	利子割交付金		25,108,000	56,917,000
	配当割交付金		481,356,000	260,430,000
	株式等譲渡所得割交付金		326,696,000	524,894,000
	県民税所得割交付金		149,140,000	136,524,000
	地方消費税交付金		18,641,036,000	17,749,187,000
	自動車取得税交付金		-	-
	ゴルフ場利用税交付金		8,602,436	11,623,445
	軽油引取税交付金		3,658,546,966	3,576,652,000
	自動車環境性能割交付金		234,017,866	188,737,412
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,509,000	4,505,000
	法人事業税交付金		1,504,214,000	1,452,388,000
	地方特例交付金		1,222,886,000	2,394,090,000
	地方交付税		52,446,177,000	53,825,313,000
	交通安全対策特別交付金		203,308,000	229,955,000
	国庫支出金		107,187,071,644	119,516,912,718
	県支出金		25,840,916,455	26,898,493,535
	諸収入（受託事業収入）		130,991,193	165,752,867
市債		34,141,700,000	41,301,900,000	
	計		248,451,907,674	270,564,954,817
合計			408,474,612,150	426,138,823,288

及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
116,856,952,150	30.7	28.3	25.7	4.0	3.3
1,853,608,751	0.5	0.4	0.4	3.7	1.8
7,551,651,135	2.0	1.8	1.7	7.6	2.5
3,138,992,532	1.1	0.8	0.7	23.2	12.1
614,778,689	0.2	0.1	0.1	40.7	3.9
5,487,257,798	1.0	1.3	1.2	△ 26.1	△ 2.5
7,957,531,763	2.4	2.4	1.7	△ 6.2	30.8
4,892,570,029	1.3	1.3	1.1	△ 1.1	9.3
148,353,342,847	39.2	36.5	32.6	2.9	4.9
2,573,869,840	0.5	0.5	0.6	△ 1.1	△ 11.8
65,652,000	0.0	0.0	0.0	△ 55.9	△ 13.3
283,565,000	0.1	0.1	0.1	84.8	△ 8.2
278,582,000	0.1	0.1	0.1	△ 37.8	88.4
134,965,000	0.0	0.0	0.0	9.2	1.2
16,270,646,000	4.6	4.2	3.6	5.0	9.1
29,476,315	—	—	0.0	—	皆減
9,184,146	0.0	0.0	0.0	△ 26.0	26.6
6,709,293,000	0.9	0.8	1.5	2.3	△ 46.7
183,111,379	0.1	0.0	0.0	24.0	3.1
4,948,000	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 9.0
827,105,000	0.4	0.3	0.2	3.6	75.6
1,011,427,000	0.3	0.6	0.2	△ 48.9	136.7
45,543,337,000	12.8	12.6	10.0	△ 2.6	18.2
242,858,000	0.0	0.1	0.1	△ 11.6	△ 5.3
170,584,442,874	26.2	28.0	37.5	△ 10.3	△ 29.9
24,478,630,532	6.3	6.3	5.4	△ 3.9	9.9
71,846,400	0.0	0.0	0.0	△ 21.0	130.7
37,197,500,000	8.4	9.7	8.2	△ 17.3	11.0
306,500,439,486	60.8	63.5	67.4	△ 8.2	△ 11.7
454,853,782,333	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	△ 6.3

市 税 収 入

資料4

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	
科 目 別	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
市 民 税	個 人 市 民 税	52,833,000,000	54,066,959,379	52,481,965,339	405,703,811	52,887,669,150
	法 人 市 民 税	8,951,000,000	9,154,510,499	9,025,746,675	34,519,693	9,060,266,368
	計	61,784,000,000	63,221,469,878	61,507,712,014	440,223,504	61,947,935,518
固 定 資 産 税	44,813,000,000	45,497,847,519	44,589,684,184	252,777,762	44,842,461,946	
軽 自 動 車 税	2,134,000,000	2,187,836,136	2,109,397,211	17,614,724	2,127,011,935	
市 た ば こ 税	5,473,000,000	5,424,413,974	5,424,403,621	10,353	5,424,413,974	
入 湯 税	14,000,000	28,271,400	28,271,400	0	28,271,400	
事 業 所 税	2,493,000,000	2,539,714,300	2,509,450,300	15,771,200	2,525,221,500	
都 市 計 画 税	8,603,000,000	8,725,019,774	8,549,600,527	48,825,936	8,598,426,463	
合 計	125,314,000,000	127,624,572,981	124,718,519,257	775,223,479	125,493,742,736	

状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額 (円)
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	計 (円)	
100.1	97.8	42.1	191,216,083	553,490,344	468,284,163	1,021,774,507	33,700,361
101.2	99.0	7.2	14,626,232	38,544,222	41,554,677	80,098,899	481,000
100.3	98.0	49.4	205,842,315	592,034,566	509,838,840	1,101,873,406	34,181,361
100.1	98.6	35.7	92,966,784	272,254,636	295,709,605	567,964,241	5,545,452
99.7	97.2	1.7	14,083,363	25,368,289	21,715,549	47,083,838	343,000
99.1	100.0	4.3	0	0	0	0	0
201.9	100.0	0.0	0	0	0	0	0
101.3	99.4	2.0	0	6,524,300	7,968,500	14,492,800	0
99.9	98.5	6.9	17,957,259	52,588,664	57,118,547	109,707,211	1,071,159
100.1	98.3	100.0	330,849,721	948,770,455	892,351,041	1,841,121,496	41,140,972

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,118,385,000	0.3	1,085,258,986	0.3	97.0
	総 務 費	35,473,834,000	8.3	34,522,834,345	8.6	97.3
	民 生 費	161,119,670,720	37.5	154,343,377,484	38.6	95.8
	衛 生 費	34,144,351,000	7.9	31,795,382,897	8.0	93.1
	農 林 水 産 業 費	7,775,789,240	1.8	5,500,666,443	1.4	70.7
	商 工 費	11,895,775,000	2.8	9,843,847,178	2.5	82.8
	土 木 費	53,210,437,476	12.4	41,908,710,780	10.5	78.8
	消 防 費	8,832,982,000	2.1	8,621,866,727	2.2	97.6
	教 育 費	71,947,515,619	16.7	69,058,554,237	17.3	96.0
	災 害 復 旧 費	7,766,452,652	1.8	6,665,900,475	1.7	85.8
	公 債 費	35,494,997,000	8.3	35,243,952,276	8.8	99.3
	諸 支 出 金	802,800,000	0.2	802,800,000	0.2	100.0
	予 備 費	56,188,000	0.0	0	—	—
	計	429,639,177,707	100.0	399,393,151,828	100.0	93.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	33,126,014	0.3	3.0
0	85,006,000	0	85,006,000	0.5	0.2	865,993,655	7.4	2.4
0	1,873,227,860	83,070,000	1,956,297,860	10.6	1.2	4,819,995,376	41.0	3.0
0	193,599,500	0	193,599,500	1.0	0.6	2,155,368,603	18.3	6.3
0	1,514,570,392	292,576,000	1,807,146,392	9.8	23.2	467,976,405	4.0	6.0
0	1,189,749,900	0	1,189,749,900	6.4	10.0	862,177,922	7.3	7.2
0	10,527,542,728	270,000,000	10,797,542,728	58.4	20.3	504,183,968	4.3	0.9
0	37,542,000	0	37,542,000	0.2	0.4	173,573,273	1.5	2.0
0	1,401,543,659	0	1,401,543,659	7.6	1.9	1,487,417,723	12.6	2.1
0	1,017,001,039	0	1,017,001,039	5.5	13.1	83,551,138	0.7	1.1
0	0	0	0	—	—	251,044,724	2.1	0.7
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	56,188,000	0.5	100.0
0	17,839,783,078	645,646,000	18,485,429,078	100.0	4.3	11,760,596,801	100.0	2.7

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,218,232,000	1.5	1,179,483,623	1.5	96.8
	保 險 給 付 費	55,988,253,000	70.7	53,596,128,418	70.0	95.7
	国 民 健 康 保 險 金 国 事 業 費 納 付 金	21,305,652,000	26.9	21,305,648,705	27.8	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	48,000	0.0	1,663	0.0	3.5
	保 健 事 業 費	428,020,000	0.5	365,815,499	0.5	85.5
	諸 支 出 金	150,531,000	0.2	134,341,467	0.2	89.2
	予 備 費	50,000,000	0.1	0	—	—
	計	79,140,736,000	100.0	76,581,419,375	100.0	96.8
介 護 保 險 会 計	総 務 費	1,209,000,000	1.8	1,151,210,067	1.8	95.2
	保 險 給 付 費	60,414,250,000	90.2	58,971,550,672	90.2	97.6
	地 域 支 援 事 業 費	3,090,211,000	4.6	3,036,170,868	4.6	98.3
	基 金 積 立 金	1,710,955,000	2.6	1,710,955,000	2.6	100.0
	諸 支 出 金	506,835,000	0.8	503,934,249	0.8	99.4
	予 備 費	30,000,000	0.0	0	—	—
	計	66,961,251,000	100.0	65,373,820,856	100.0	97.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	171,520,000	95.3	101,273,047	92.3	59.0
	公 債 費	8,480,000	4.7	8,479,389	7.7	100.0
	計	180,000,000	100.0	109,752,436	100.0	61.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	38,748,377	1.5	3.2
0	0	0	0	—	—	2,392,124,582	93.5	4.3
0	0	0	0	—	—	3,295	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	46,337	0.0	96.5
0	0	0	0	—	—	62,204,501	2.4	14.5
0	0	0	0	—	—	16,189,533	0.6	10.8
0	0	0	0	—	—	50,000,000	2.0	100.0
0	0	0	0	—	—	2,559,316,625	100.0	3.2
0	0	0	0	—	—	57,789,933	3.6	4.8
0	0	0	0	—	—	1,442,699,328	90.9	2.4
0	0	0	0	—	—	54,040,132	3.4	1.7
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	2,900,751	0.2	0.6
0	0	0	0	—	—	30,000,000	1.9	100.0
0	0	0	0	—	—	1,587,430,144	100.0	2.4
0	0	0	0	—	—	70,246,953	100.0	41.0
0	0	0	0	—	—	611	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	70,247,564	100.0	39.0

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
		(円)	(%)	(円)	(%)	(%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	174,286,000	1.6	168,486,600	1.6	96.7
	後 期 高 齢 者 医 療 費 広 域 連 合 納 付 金	10,662,883,000	97.0	10,292,551,465	97.3	96.5
	保 健 事 業 費	142,718,000	1.3	105,813,178	1.0	74.1
	諸 支 出 金	13,000,000	0.1	10,725,050	0.1	82.5
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—
	計	10,997,887,000	100.0	10,577,576,293	100.0	96.2
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	334,537,196	75.9	261,257,950	71.5	78.1
	公 債 費	104,207,000	23.6	104,204,756	28.5	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.5	0	—	—
	計	440,744,196	100.0	365,462,706	100.0	82.9
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 費 融 資 事 業 費	3,508,000,000	100.0	3,376,800,000	100.0	96.3
	計	3,508,000,000	100.0	3,376,800,000	100.0	96.3
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	17,070,689,000	100.0	15,745,628,104	100.0	92.2
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	—	—
	計	17,072,689,000	100.0	15,745,628,104	100.0	92.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	0	—	0	—	—
	公 債 費	91,648,000	100.0	91,646,154	100.0	100.0
	計	91,648,000	100.0	91,646,154	100.0	100.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	5,799,400	1.4	3.3
0	0	0	0	—	—	370,331,535	88.1	3.5
0	0	0	0	—	—	36,904,822	8.8	25.9
0	0	0	0	—	—	2,274,950	0.5	17.5
0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.2	100.0
0	0	0	0	—	—	420,310,707	100.0	3.8
0	45,015,422	0	45,015,422	100.0	13.5	28,263,824	93.4	8.4
0	0	0	0	—	—	2,244	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	6.6	100.0
0	45,015,422	0	45,015,422	100.0	10.2	30,266,068	100.0	6.9
0	0	0	0	—	—	131,200,000	100.0	3.7
0	0	0	0	—	—	131,200,000	100.0	3.7
0	0	0	0	—	—	1,325,060,896	99.8	7.8
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	—	—	1,327,060,896	100.0	7.8
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	1,846	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,846	100.0	0.0

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
植木中央土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	60,087,000	20.9	52,968,227	18.9	88.2
	公 債 費	227,998,000	79.1	227,577,413	81.1	99.8
	計	288,085,000	100.0	280,545,640	100.0	97.4
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	113,824,000	100.0	91,658,596	100.0	80.5
	計	113,824,000	100.0	91,658,596	100.0	80.5
公債管理会計	公 債 費	52,991,298,000	100.0	52,780,831,661	100.0	99.6
	計	52,991,298,000	100.0	52,780,831,661	100.0	99.6
特 別 会 計 合 計		231,786,162,196		225,375,141,821		97.2
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		661,425,339,903		624,768,293,649		94.5

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	7,118,773	94.4	11.8
0	0	0	0	—	—	420,587	5.6	0.2
0	0	0	0	—	—	7,539,360	100.0	2.6
0	0	0	0	—	—	22,165,404	100.0	19.5
0	0	0	0	—	—	22,165,404	100.0	19.5
0	0	0	0	—	—	210,466,339	100.0	0.4
0	0	0	0	—	—	210,466,339	100.0	0.4
0	45,015,422	0	45,015,422	/	0.0	6,366,004,953	/	2.7
0	17,884,798,500	645,646,000	18,530,444,500	/	2.8	18,126,601,754	/	2.7

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
一 般 会 計	市 税	125,493,742,736	120,679,721,465
	地 方 譲 与 税	2,245,631,114	2,270,679,840
	利 子 割 交 付 金	25,108,000	56,917,000
	配 当 割 交 付 金	481,356,000	260,430,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	326,696,000	524,894,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	149,140,000	136,524,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,641,036,000	17,749,187,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,602,436	11,623,445
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,658,546,966	3,576,652,000
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	234,017,866	188,737,412
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,509,000	4,505,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,504,214,000	1,452,388,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,222,886,000	2,394,090,000
	地 方 交 付 税	52,446,177,000	53,825,313,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	203,308,000	229,955,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,956,828,405	1,887,381,871
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,330,327,509	7,739,186,928
	国 庫 支 出 金	107,187,071,644	119,516,912,718
	県 支 出 金	25,840,916,455	26,898,493,535
	財 産 収 入	4,334,746,093	3,518,970,358
	寄 附 金	898,543,126	638,730,757
	繰 入 金	3,953,872,900	5,351,903,937
	繰 越 金	9,764,348,886	10,408,757,631
	諸 収 入	5,421,286,014	5,514,968,391
	市 債	34,141,700,000	41,301,900,000
計	408,474,612,150	426,138,823,288	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
116,856,952,150	4.0	3.3	30.7	28.3	25.7
2,573,869,840	△ 1.1	△ 11.8	0.5	0.5	0.6
65,652,000	△ 55.9	△ 13.3	0.0	0.0	0.0
283,565,000	84.8	△ 8.2	0.1	0.1	0.1
278,582,000	△ 37.8	88.4	0.1	0.1	0.1
134,965,000	9.2	1.2	0.0	0.0	0.0
16,270,646,000	5.0	9.1	4.6	4.2	3.6
29,476,315	—	皆減	—	—	0.0
9,184,146	△ 26.0	26.6	0.0	0.0	0.0
6,709,293,000	2.3	△ 46.7	0.9	0.8	1.5
183,111,379	24.0	3.1	0.1	0.0	0.0
4,948,000	0.1	△ 9.0	0.0	0.0	0.0
827,105,000	3.6	75.6	0.4	0.3	0.2
1,011,427,000	△ 48.9	136.7	0.3	0.6	0.2
45,543,337,000	△ 2.6	18.2	12.8	12.6	10.0
242,858,000	△ 11.6	△ 5.3	0.0	0.1	0.1
1,853,608,751	3.7	1.8	0.5	0.4	0.4
7,551,651,135	7.6	2.5	2.0	1.8	1.7
170,584,442,874	△ 10.3	△ 29.9	26.2	28.0	37.5
24,478,630,532	△ 3.9	9.9	6.3	6.3	5.4
3,138,992,532	23.2	12.1	1.1	0.8	0.7
614,778,689	40.7	3.9	0.2	0.1	0.1
5,487,257,798	△ 26.1	△ 2.5	1.0	1.3	1.2
7,957,531,763	△ 6.2	30.8	2.4	2.4	1.7
4,964,416,429	△ 1.7	11.1	1.3	1.3	1.1
37,197,500,000	△ 17.3	11.0	8.4	9.7	8.2
454,853,782,333	△ 4.1	△ 6.3	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区分 款別	収 入 済	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
国民健康保険計	国民健康保険料	13,663,221,507	14,120,573,485
	国民健康保険税	1,033,954	2,631,874
	使用料及び手数料	74,100	67,500
	国庫支出金	8,000	142,444,000
	県支出金	54,731,152,064	55,575,020,506
	繰入金	8,501,709,823	8,720,530,061
	繰越金	1,468,330,953	398,688,963
	諸収入	278,934,241	273,628,278
	計	78,644,464,642	79,233,584,667
介護保険会計	介護保険料	13,750,102,013	13,636,367,575
	使用料及び手数料	300	600
	国庫支出金	15,802,050,378	15,848,068,805
	県支出金	8,753,357,314	8,946,994,343
	支払基金交付金	16,433,308,768	16,616,070,767
	財産収入	2,691,011	—
	繰入金	10,020,316,482	9,998,993,135
	繰越金	2,290,577,934	6,880,777,286
	諸収入	29,815,984	15,334,344
計	67,082,220,184	71,942,606,855	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	繰越金	274,178,991	226,154,330
	諸収入	138,035,613	147,883,299
	計	412,214,604	374,037,629

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
14,480,557,226	△ 3.2	△ 2.5	17.4	17.8	18.5
3,786,877	△ 60.7	△ 30.5	0.0	0.0	0.0
64,500	9.8	4.7	0.0	0.0	0.0
287,659,000	△ 100.0	△ 50.5	0.0	0.2	0.4
54,181,121,230	△ 1.5	2.6	69.6	70.1	69.4
8,913,685,356	△ 2.5	△ 2.2	10.8	11.0	11.4
—	268.3	皆増	1.9	0.5	—
217,585,000	1.9	25.8	0.4	0.3	0.3
78,084,459,189	△ 0.7	1.5	100.0	100.0	100.0
14,197,532,036	0.8	△ 4.0	20.5	19.0	20.5
300	△ 50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
15,403,915,425	△ 0.3	2.9	23.6	22.0	22.2
8,733,421,205	△ 2.2	2.4	13.0	12.4	12.6
16,279,049,106	△ 1.1	2.1	24.5	23.1	23.5
—	皆増	—	0.0	—	—
9,913,786,923	0.2	0.9	14.9	13.9	14.3
4,815,850,404	△ 66.7	42.9	3.4	9.6	6.9
15,689,669	94.4	△ 2.3	0.0	0.0	0.0
69,359,245,068	△ 6.8	3.7	100.0	100.0	100.0
215,254,376	21.2	5.1	66.5	60.5	58.5
152,768,360	△ 6.7	△ 3.2	33.5	39.5	41.5
368,022,736	10.2	1.6	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
後期高齢者 医療会計	後期高齢者医療保険料	8,201,135,832	7,575,802,241
	使用料及び手数料	1,500	1,800
	国庫支出金	—	—
	繰入金	2,277,001,474	2,103,278,515
	繰越金	314,805,884	321,927,334
	諸収入	145,183,104	99,916,876
	計	10,938,127,794	10,100,926,766
農業集落排水 事業会計	分担金及び負担金	561,000	560,000
	使用料及び手数料	32,841,359	33,580,628
	県支出金	0	—
	繰入金	273,908,000	333,656,000
	繰越金	79,017,275	13,200,309
	諸収入	258,894	—
	市債	45,200,000	—
計	431,786,528	380,996,937	
産業振興 資金会計	諸収入	3,372,645,472	3,375,499,616
	繰越金	223,237,600	203,737,984
	計	3,595,883,072	3,579,237,600
競輪事業会計	競輪事業収入	12,618,558,600	11,571,186,000
	使用料及び手数料	71,280	82,690
	財産収入	156,730,206	2,850,962
	寄附金	—	254,100
	繰入金	240,000,000	230,314,700
	繰越金	228,270,699	204,636,171
	諸収入	1,649,608,165	1,702,090,433
	市債	1,000,000,000	—
計	15,893,238,950	13,711,415,056	
公共用地先行 取得事業会計	財産収入	91,646,283	223,157,722
	繰入金	—	49,804
	市債	—	—
	計	91,646,283	223,207,526

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
7,511,555,900	8.3	0.9	75.0	75.0	75.5
2,400	△ 16.7	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
1,373,000	—	皆減	—	—	0.0
2,032,534,470	8.3	3.5	20.8	20.8	20.4
300,519,429	△ 2.2	7.1	2.9	3.2	3.0
98,165,318	45.3	1.8	1.3	1.0	1.0
9,944,150,517	8.3	1.6	100.0	100.0	100.0
224,000	0.2	150.0	0.1	0.1	0.1
32,955,494	△ 2.2	1.9	7.6	8.8	9.1
—	—	—	—	—	—
308,335,000	△ 17.9	8.2	63.4	87.6	84.8
22,053,686	498.6	△ 40.1	18.3	3.5	6.1
99,990	皆増	皆減	0.1	—	0.0
—	皆増	—	10.5	—	—
363,668,170	13.3	4.8	100.0	100.0	100.0
3,381,896,079	△ 0.1	△ 0.2	93.8	94.3	94.5
198,151,905	9.6	2.8	6.2	5.7	5.5
3,580,047,984	0.5	0.0	100.0	100.0	100.0
9,589,727,300	9.1	20.7	79.4	84.4	84.6
68,290	△ 13.8	21.1	0.0	0.0	0.0
161,448,560	—	△ 98.2	1.0	0.0	1.4
396,844	皆減	△ 36.0	—	0.0	0.0
—	4.2	皆増	1.5	1.7	—
176,369,618	11.5	16.0	1.4	1.5	1.6
1,412,661,392	△ 3.1	20.5	10.4	12.4	12.5
—	皆増	—	6.3	—	—
11,340,672,004	15.9	20.9	100.0	100.0	100.0
102,000,000	△ 58.9	118.8	100.0	100.0	99.9
106,686	皆減	△ 53.3	—	0.0	0.1
—	—	—	—	—	—
102,106,686	△ 58.9	118.6	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区分 款 別	収 入 済	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	-	-
	諸 収 入	-	-
	計	-	-
熊本駅西土地 区画整理事 業会計	国 庫 支 出 金	廃 止	廃 止
	財 産 収 入		
	繰 入 金		
	繰 越 金		
	市 債		
	諸 収 入		
	計		
植木中央土地 区画整理事 業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	6,040	10,720
	財 産 収 入	961,470	-
	繰 入 金	235,513,000	235,000,000
	繰 越 金	26,452,433	110,318,688
	市 債	1,600,000	25,000,000
	諸 収 入	17,784,459	-
	計	282,317,402	370,329,408
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	2,924,363	7,473,417
	諸 収 入	114,719,568	114,119,909
	計	117,643,931	121,593,326
公債管理会計	財 産 収 入	79,724,482	41,545,546
	繰 入 金	38,513,307,179	33,841,597,409
	市 債	14,187,800,000	4,434,700,000
	計	52,780,831,661	38,317,842,955
特 別 会 計 合 計		230,270,375,051	218,355,778,725
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		638,744,987,201	644,494,602,013

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
74,832,272	—	皆減	—	—	17.4
329,032,993	—	皆減	—	—	76.7
25,000,843	—	皆減	—	—	5.8
—	—	—	—	—	—
210,806	—	皆減	—	—	0.0
429,076,914	—	皆減	—	—	100.0
10,720	△ 43.7	0.0	0.0	0.0	0.0
—	皆増	—	0.3	—	—
315,935,000	0.2	△ 25.6	83.4	63.5	54.1
170,063,546	△ 76.0	△ 35.1	9.4	29.8	29.1
97,900,000	△ 93.6	△ 74.5	0.6	6.8	16.8
2,398	皆増	皆減	6.3	—	0.0
583,911,664	△ 23.8	△ 36.6	100.0	100.0	100.0
9,000,826	△ 60.9	△ 17.0	2.5	6.1	6.9
121,376,177	0.5	△ 6.0	97.5	93.9	93.1
130,377,003	△ 3.2	△ 6.7	100.0	100.0	100.0
15,258,754	91.9	172.3	0.2	0.1	0.0
30,543,035,110	13.8	10.8	73.0	88.3	87.1
4,527,780,000	219.9	△ 2.1	26.9	11.6	12.9
35,086,073,864	37.7	9.2	100.0	100.0	100.0
209,371,811,799	5.5	4.3			
664,225,594,132	△ 0.9	△ 3.0			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
一 般 会 計	議 会 費	1,085,258,986	1,057,453,554
	総 務 費	34,522,834,345	33,942,674,925
	民 生 費	154,343,377,484	166,289,027,586
	衛 生 費	31,795,382,897	31,008,348,040
	農 林 水 産 業 費	5,500,666,443	8,299,875,405
	商 工 費	9,843,847,178	11,215,882,550
	土 木 費	41,908,710,780	45,592,401,337
	消 防 費	8,621,866,727	8,531,068,775
	教 育 費	69,058,554,237	67,258,116,515
	災 害 復 旧 費	6,665,900,475	9,180,780,992
	公 債 費	35,243,952,276	33,291,344,723
	諸 支 出 金	802,800,000	707,500,000
	計	399,393,151,828	416,374,474,402
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,179,483,623	1,202,728,642
	保 険 給 付 費	53,596,128,418	54,376,976,187
	国民健康保険事業費納付金	21,305,648,705	21,690,351,653
	共 同 事 業 拠 出 金	1,663	1,264
	保 健 事 業 費	365,815,499	374,565,154
	諸 支 出 金	134,341,467	120,630,814
	繰 上 充 用 金	—	0
計	76,581,419,375	77,765,253,714	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
1,053,744,637	2.6	0.4	0.3	0.3	0.2
106,123,695,542	1.7	△ 68.0	8.6	8.2	23.9
143,687,924,094	△ 7.2	15.7	38.6	39.9	32.3
21,395,784,615	2.5	44.9	8.0	7.4	4.8
4,984,222,961	△ 33.7	66.5	1.4	2.0	1.1
11,660,474,894	△ 12.2	△ 3.8	2.5	2.7	2.6
41,997,332,313	△ 8.1	8.6	10.5	10.9	9.4
8,307,419,481	1.1	2.7	2.2	2.0	1.9
64,867,245,640	2.7	3.7	17.3	16.2	14.6
9,954,395,936	△ 27.4	△ 7.8	1.7	2.2	2.2
29,772,384,589	5.9	11.8	8.8	8.0	6.7
640,400,000	13.5	10.5	0.2	0.2	0.1
444,445,024,702	△ 4.1	△ 6.3	100.0	100.0	100.0
1,324,528,534	△ 1.9	△ 9.2	1.5	1.5	1.7
52,554,919,521	△ 1.4	3.5	70.0	69.9	67.7
22,503,986,216	△ 1.8	△ 3.6	27.8	27.9	29.0
9,855	31.6	△ 87.2	0.0	0.0	0.0
351,174,909	△ 2.3	6.7	0.5	0.5	0.5
118,959,698	11.4	1.4	0.2	0.2	0.2
832,191,493	—	皆減	—	—	1.1
77,685,770,226	△ 1.5	0.1	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区分 款 別	支 出 濟	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
介護保険会計	総 務 費	1,151,210,067	1,205,672,657
	保 険 給 付 費	58,971,550,672	58,761,442,681
	地 域 支 援 事 業 費	3,036,170,868	3,001,358,877
	基 金 積 立 金	1,710,955,000	6,343,185,000
	諸 支 出 金	503,934,249	340,369,706
	計	65,373,820,856	69,652,028,921
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費 資 金 貸 付 事 業 費	101,273,047	99,116,414
	公 債 費	8,479,389	742,224
	計	109,752,436	99,858,638
後期高齢者医療会計	総 務 費	168,486,600	190,253,604
	後期高齢者医療広域連合納付金	10,292,551,465	9,501,758,222
	保 健 事 業 費	105,813,178	83,264,656
	諸 支 出 金	10,725,050	10,844,400
	計	10,577,576,293	9,786,120,882
農業集落排水事業会計	総 務 費	261,257,950	195,699,332
	公 債 費	104,204,756	106,280,330
	計	365,462,706	301,979,662
産業振興資金会計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,376,800,000	3,356,000,000
	計	3,376,800,000	3,356,000,000
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	15,745,628,104	13,483,144,357
	計	15,745,628,104	13,483,144,357

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
1,177,817,671	△ 4.5	2.4	1.8	1.7	1.9
58,088,384,732	0.4	1.2	90.2	84.4	93.0
2,923,234,459	1.2	2.7	4.6	4.3	4.7
—	△ 73.0	皆増	2.6	9.1	—
289,030,920	48.1	17.8	0.8	0.5	0.5
62,478,467,782	△ 6.1	11.5	100.0	100.0	100.0
126,278,073	2.2	△ 21.5	92.3	99.3	89.0
15,590,333	—	△ 95.2	7.7	0.7	11.0
141,868,406	9.9	△ 29.6	100.0	100.0	100.0
128,206,944	△ 11.4	48.4	1.6	1.9	1.3
9,405,585,324	8.3	1.0	97.3	97.1	97.7
76,081,615	27.1	9.4	1.0	0.9	0.8
12,349,300	△ 1.1	△ 12.2	0.1	0.1	0.1
9,622,223,183	8.1	1.7	100.0	100.0	100.0
244,183,939	33.5	△ 19.9	71.5	64.8	69.7
106,283,922	△ 2.0	△ 0.0	28.5	35.2	30.3
350,467,861	21.0	△ 13.8	100.0	100.0	100.0
3,376,310,000	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
3,376,310,000	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
11,136,035,833	16.8	21.1	100.0	100.0	100.0
11,136,035,833	16.8	21.1	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
公共用地先行取得事業会計	公共用地先行取得事業費	—	122,100,000
	公 債 費	91,646,154	101,107,526
	計	91,646,154	223,207,526
都市開発資金貸付事業会計	公 債 費	—	—
	計	—	—
熊本駅西土地 地区画整理 事業会計	土地地区画整理費	廃 止	廃 止
	公 債 費		
	計		
植木中央土地 地区画整理事業 会 計	土地地区画整理費	52,968,227	125,464,719
	公 債 費	227,577,413	218,412,256
	計	280,545,640	343,876,975
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	91,658,596	118,668,963
	計	91,658,596	118,668,963
公債管理会計	公 債 費	52,780,831,661	38,317,842,955
	計	52,780,831,661	38,317,842,955
特 別 会 計 合 計		225,375,141,821	213,447,982,593
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		624,768,293,649	629,822,456,995

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
—	皆減	皆増	—	54.7	—
102,106,686	△ 9.4	△ 1.0	100.0	45.3	100.0
102,106,686	△ 58.9	118.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
42,297,335	—	皆減	—	—	9.9
386,779,579	—	皆減	—	—	90.1
429,076,914	—	皆減	—	—	100.0
272,552,656	△ 57.8	△ 54.0	18.9	36.5	57.5
201,040,320	4.2	8.6	81.1	63.5	42.5
473,592,976	△ 18.4	△ 27.4	100.0	100.0	100.0
122,903,586	△ 22.8	△ 3.4	100.0	100.0	100.0
122,903,586	△ 22.8	△ 3.4	100.0	100.0	100.0
35,086,073,864	37.7	9.2	100.0	100.0	100.0
35,086,073,864	37.7	9.2	100.0	100.0	100.0
201,004,897,317	5.6	6.2			
645,449,922,019	△ 0.8	△ 2.4			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8
(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000
		43 社 会 生 活 費	男女共同参画センターはあもにい施設整備事業
	45 自 治 振 興 費	中心市街地分煙施設設置費助成事業	35,103,000
		旧学校施設活用整備事業	8,800,000
		南区施設整備事業	17,424,000
20 民 生 費	10 社 会 福 祉 費	社会福祉施設整備事業	739,572,000
		社会福祉施設等感染防止対策事業	300,000
		障害福祉サービス等継続支援事業	49,075,000
		高齢者施設における介護サービス継続支援事業	71,000,000
		送迎バスプザー設置事業	16,920,000
	15 児 童 福 祉 費	児童福祉施設等整備事業	402,810,000
		社会福祉施設等感染防止対策事業	210,400,000
		低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業	331,000,000
		出産・子育て応援交付金事業	595,000,000
		送迎バスプザー設置事業	13,320,000
	20 生 活 保 護 費	社会福祉施設等感染防止対策事業	3,320,000
25 衛 生 費	10 保 健 衛 生 費	社会福祉施設等感染防止対策事業	1,800,000
		植木火葬場建替事業	63,800,000
		斎場整備事業	20,900,000
		健康センター施設整備事業	13,406,000
		動物愛護センター整備事業	7,755,000
	20 清 掃 費	污水处理施設解体事業	12,000,000
		埋立処理施設整備事業	17,726,000
	25 環 境 保 護 費	自然環境保全事業	2,800,000
		省エネルギー等推進事業	18,300,000
	30 児 童 衛 生 費	妊産婦総合支援事業	50,000,000
子育て支援事業		1,800,000	
35 農 林 水 産 業 費	10 農 林 業 費	農業生産振興事業	888,712,000
		水産生産基盤整備事業	19,113,000
		畜産クラスター事業	343,849,000
		県営事業負担金	3,520,000
		寒波被害対策緊急支援事業	58,300,000
	20 耕 地 費	農業基盤整備事業	201,543,000
		農業生産振興事業	40,000,000
40 商 工 費	10 商 工 費	就労等支援事業	40,000,000
		プレミアム付商品券事業	508,532,000
		新型コロナ緊急空き店舗対策事業	165,347,000
		農業生産振興事業	15,000,000
		流通情報会館整備事業	97,693,000
	15 観 光 費	広域観光連携事業	145,000,000
		旅行商品割引事業	300,000,000
45 土 木 費	10 土 木 管 理 費	建築物耐震化促進事業	66,075,000
		特定建築物耐震化推進事業	5,000,000
		アスベスト改修事業	5,500,000

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
20,680,000	0	0	18,600,000	0	2,080,000
35,102,000	0	0	0	0	35,102,000
8,800,000	0	0	0	0	8,800,000
17,424,000	0	0	15,600,000	0	1,824,000
624,085,000	0	506,051,000	104,100,000	0	13,934,000
300,000	0	200,000	0	0	100,000
41,238,000	0	0	0	0	41,238,000
71,000,000	0	71,000,000	0	0	0
11,010,860	0	11,010,860	0	0	0
280,554,000	0	134,244,000	125,100,000	0	21,210,000
210,400,000	0	109,480,000	0	0	100,920,000
331,000,000	0	331,000,000	0	0	0
287,000,000	239,166,000	0	0	0	47,834,000
13,320,000	0	13,320,000	0	0	0
3,320,000	0	2,490,000	0	0	830,000
1,800,000	0	1,200,000	0	0	600,000
58,454,000	0	0	52,400,000	0	6,054,000
20,900,000	0	0	0	0	20,900,000
13,390,000	0	0	9,400,000	0	3,990,000
7,755,000	0	0	5,800,000	0	1,955,000
12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
11,408,000	0	0	8,500,000	0	2,908,000
2,800,000	0	0	0	2,800,000	0
18,300,000	0	15,740,000	0	0	2,560,000
45,000,000	0	0	0	0	45,000,000
1,792,500	0	0	0	0	1,792,500
888,712,000	0	858,712,000	0	0	30,000,000
19,112,392	0	9,556,196	8,500,000	0	1,056,196
343,849,000	0	343,849,000	0	0	0
413,000	0	0	0	0	413,000
58,300,000	0	0	0	0	58,300,000
175,028,000	0	43,348,000	105,400,000	3,342,000	22,938,000
29,156,000	1,156,000	28,000,000	0	0	0
40,000,000	0	40,000,000	0	0	0
508,532,000	0	508,532,000	0	0	0
144,850,900	0	144,850,900	0	0	0
15,000,000	0	15,000,000	0	0	0
69,186,000	0	0	62,200,000	0	6,986,000
145,000,000	0	145,000,000	0	0	0
267,181,000	0	187,826,000	0	0	79,355,000
20,000,000	0	19,500,000	0	0	500,000
2,500,000	0	1,875,000	0	0	625,000
2,500,000	0	1,875,000	0	0	625,000

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8
(一般会計)

款	項	事業名	金額	
45 土 木 費	10 土 木 管 理 費	ブロック塀等安全対策支援事業	13,981,000	
		中古住宅流通促進事業	6,150,000	
		がけ地近接等危険住宅移転事業	4,705,000	
	15 道 路 橋 梁 費	地籍調査事業	112,458,000	
		道路橋梁整備事業	8,382,027,000	
	20 河 川 費	河川改修事業	748,920,000	
	25 都 市 計 画 費	景観重要建造物等助成事業	7,678,000	
		都市デザイン推進事業	60,752,000	
		街路事業	2,223,994,000	
		熊本都市圏総合交通体系調査事業	50,000,000	
		バリアフリーマスタープラン策定事業	3,700,000	
		公共交通利用促進事業	12,000,000	
		電停改良事業	80,000,000	
		交通結節点機能強化事業	29,518,000	
		公園整備事業	341,944,000	
		土地区画整理事業	3,800,000	
	30 住 宅 費	公営住宅修繕事業	687,469,000	
		住宅協会引継田地解体事業	25,000,000	
	50 消 防 費	10 消 防 費	消防施設整備事業	34,383,000
			消防被服関連事業	2,261,000
防火水槽整備事業			898,000	
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	高等学校施設整備事業	24,157,000	
	15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	1,090,760,000	
	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	243,788,000	
	25 高 等 学 校 費	高等学校施設整備事業	16,000,000	
	40 社 会 教 育 費	文化財等保存活用事業	19,700,000	
		教育施設等感染防止対策事業	13,577,000	
		電子図書館拡充事業	25,000,000	
	45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	120,741,000	
スポーツ施設ストック適正化計画策定事業		5,245,000		
60 熊 本 城 費	熊本城施設整備事業	17,567,000		
60 災 害 復 旧 費	50 熊 本 地 震 災 害 復 旧 費	宅地等災害復旧事業	2,080,118,000	
		土木施設災害復旧事業	190,486,000	
		教育施設災害復旧事業	298,151,000	
一 般 会 計 合 計			22,608,123,000	

(特別会計)

会計	款	項	事業名	金額
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業	45,069,000
			特別会計合計	45,069,000
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				22,653,192,000

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
400,000	0	200,000	0	200,000	0
1,000,000	0	450,000	0	0	550,000
4,595,000	0	3,444,000	0	0	1,151,000
112,400,000	0	75,526,000	0	0	36,874,000
7,478,386,748	0	3,858,419,474	3,281,000,000	0	338,967,274
578,212,099	0	185,930,000	382,700,000	0	9,582,099
3,178,000	0	1,589,000	0	0	1,589,000
51,216,960	0	30,641,414	4,400,000	0	16,175,546
1,177,901,780	0	426,586,914	593,900,000	0	157,414,866
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
3,700,000	0	1,850,000	0	0	1,850,000
12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
80,000,000	0	40,000,000	36,000,000	0	4,000,000
29,518,000	0	0	0	0	29,518,000
317,975,141	0	113,146,000	141,100,000	0	63,729,141
3,800,000	0	0	3,800,000	0	0
573,259,000	0	198,212,000	0	0	375,047,000
25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
34,383,000	0	0	25,700,000	0	8,683,000
2,261,000	0	0	0	165,279	2,095,721
898,000	0	0	800,000	0	98,000
23,616,732	0	0	17,700,000	0	5,916,732
923,491,105	0	173,560,000	696,000,000	0	53,931,105
236,607,000	0	51,792,000	184,200,000	0	615,000
16,000,000	0	16,000,000	0	0	0
19,700,000	0	0	17,700,000	0	2,000,000
13,577,000	0	9,050,000	0	0	4,527,000
25,000,000	0	25,000,000	0	0	0
120,740,448	0	35,750,000	74,100,000	0	10,890,448
5,244,374	0	0	0	0	5,244,374
17,567,000	0	0	13,100,000	0	4,467,000
536,979,465	0	217,372,232	319,400,000	0	207,233
186,339,949	0	0	186,300,000	0	39,949
293,681,625	0	251,608,000	41,400,000	149,000	524,625
17,839,783,078	240,322,000	9,262,786,990	6,534,900,000	6,656,279	1,795,117,809

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
45,015,422	0	9,174,000	0	0	35,841,422
45,015,422	0	9,174,000	0	0	35,841,422
17,884,798,500	240,322,000	9,271,960,990	6,534,900,000	6,656,279	1,830,959,231

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料 9

(一般会計)

款	項	事 業 名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
20 民 生 費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	83,070,000	0	83,070,000
35 農林水産業費	10 農 林 業 費	農業生産振興事業	380,879,000	88,303,000	292,576,000
45 土 木 費	15 道路橋梁費	道路橋梁整備事業	3,340,773,385	3,070,773,385	270,000,000
合 計			3,804,722,385	3,159,076,385	645,646,000

繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	83,070,000	0	55,380,000	22,100,000	0	5,590,000
0	292,576,000	0	292,576,000	0	0	0
0	270,000,000	0	137,858,206	118,900,000	0	13,241,794
0	645,646,000	0	485,814,206	141,000,000	0	18,831,794